

令和6年度版

小金井市の財務書類
(統一的な基準による地方公会計)

令和8年3月
小 金 井 市

目 次

1	財務書類の作成について	1
2	財務書類作成の概要	2
(1)	作成の基準	2
(2)	作成の基準日	2
(3)	作成する財務書類	2
3	統一的な基準と総務省方式改定モデルの変更点	4
(1)	固定資産台帳の整備	4
(2)	複式簿記の導入	4
(3)	比較可能性の確保	4
4	財務書類の種類	
(1)	貸借対照表	5
(2)	行政コスト計算書	8
(3)	純資産変動計算書	11
(4)	資金収支計算書	13
5	一般会計等財務書類	
(1)	貸借対照表	15

(2) 行政コスト計算書	17
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
(5) 注記	23
(6) 附属明細書	27

6 一般会計等財務書類を活用した財政指標

(1) 財務書類を活用した財政指標	34
(2) 各財政指標の推移（令和2年度から令和6年度まで）	34
(3) 資産の状況（資産形成度）	35
(4) 資産と負債の比率（世代間公平性）	36
(5) 負債の状況（持続可能性）	37
(6) 行政コストの状況（効率性）	38
(7) 受益者負担の状況（自律性）	39

7 一般会計等財務書類を活用した財政指標 多摩26市比較

(1) 財務書類を活用した財政指標 多摩26市比較	40
(2) 資産の状況（資産形成度）	40
(3) 資産と負債の比率（世代間公平性）	41
(4) 負債の状況（持続可能性）	42
(5) 行政コストの状況（効率性）	43
(6) 受益者負担の状況（自律性）	43

8 全体財務書類

- (1) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 4
- (2) 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 5
- (3) 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 6
- (4) 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 7

9 連結財務書類

- (1) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 8
- (2) 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 9
- (3) 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 0
- (4) 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 1

10 連結精算表

- (1) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 2
- (2) 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 4
- (3) 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 5
- (4) 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 6

1 財務書類の作成について

市では、平成19年度まで総務省統一基準等に基づいた財務書類、平成20年度決算から平成27年度まで総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成し、企業会計的手法を活用した財務情報の提供に努めてきたところです。

国は、地方自治体を取り巻く財政環境が急激に変化するなか、平成17年に「行政改革の重要方針」を閣議決定し、地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組むこととしました。平成18年に総務省は、地方公共団体の公会計の整備について検討を行うため、新地方公会計制度研究会を発足しました。

次いで、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」において、「発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル（以下「基準モデル」という。）又は地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル（以下「総務省方式改訂モデル」という。）を活用して、公会計の整備の推進に取り組み、人口3万人以上の都市は、平成21年度までに4表の整備に取り組むこと。」としました。その後、平成19年「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、基準モデル及び総務省方式改訂モデルについて実証的検証及び諸課題について実務的な検討が行われ、多くの地方公共団体が財務諸表の作成に取り組む、複数の作成方式が存在するとともに、固定資産台帳の整備状況による資産計上額に差が生じることとなったことから、総務省は平成27年に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）を示し、平成27年度から平成29年度までに、全ての地方公共団体において財務書類を作成するよう要請しました。

このような背景のなか、市では、平成19年度まで作成してきた財務書類に代わる新たな財務書類の作成に向け検討し、平成20年度決算から平成27年度まで総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成してきました。平成28年度からは「統一的な基準」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類4表を作成しました。

総務省による「統一的な基準」による地方公会計は、現金主義・単式簿記を基本とする地方自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産・負債といったストック情報、減価償却費、引当金のようなコスト情報を把握し、地方自治体の財政状況等を分かりやすく開示するとともに、資産・負債の適正な管理と有効活用が図られるものです。

今後も分かりやすい財務情報を提供し、財務情報を活用しつつ、将来的にも持続可能な財政基盤の構築及び健全な財政運営に努めてまいります。

2 財務書類作成の概要

(1) 作成の基準

平成27年1月に総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準拠して作成しています。

(2) 作成の基準日

作成の対象は令和6年度、基準日は令和7年3月31日としています。その後の出納整理期間（令和7年4月1日から令和7年5月31日まで）の収支は、基準日までに終了したものととして計上しています。

(3) 作成する財務書類

総務省の「統一的な基準」による財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表となります。作成にあたっては、「一般会計等」を基本とし、特別会計を加えた「全体」、一部事務組合等や外部団体を含めた「連結」の3種類の財務書類等を作成することとされています。

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義を採用することとされています。統一基準に基づき作成する財務書類は、現金主義会計を補完するものと位置付けるものです。

図1 財務書類の連結の範囲

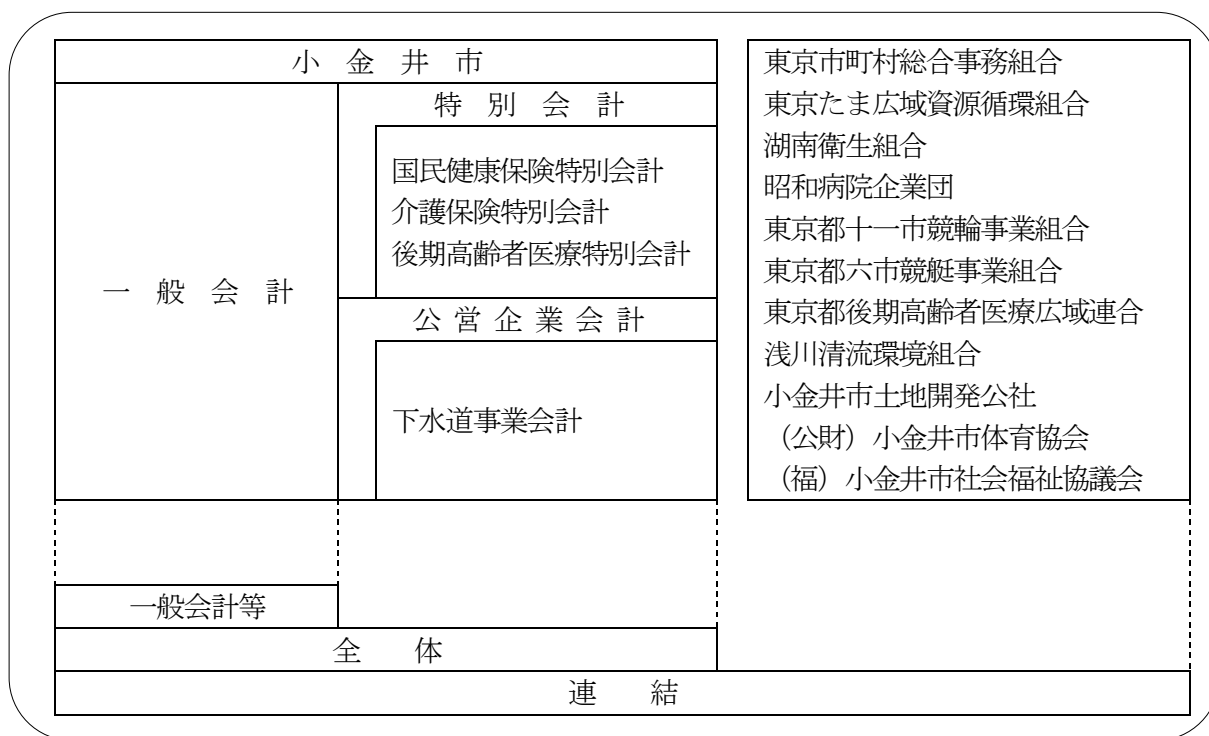
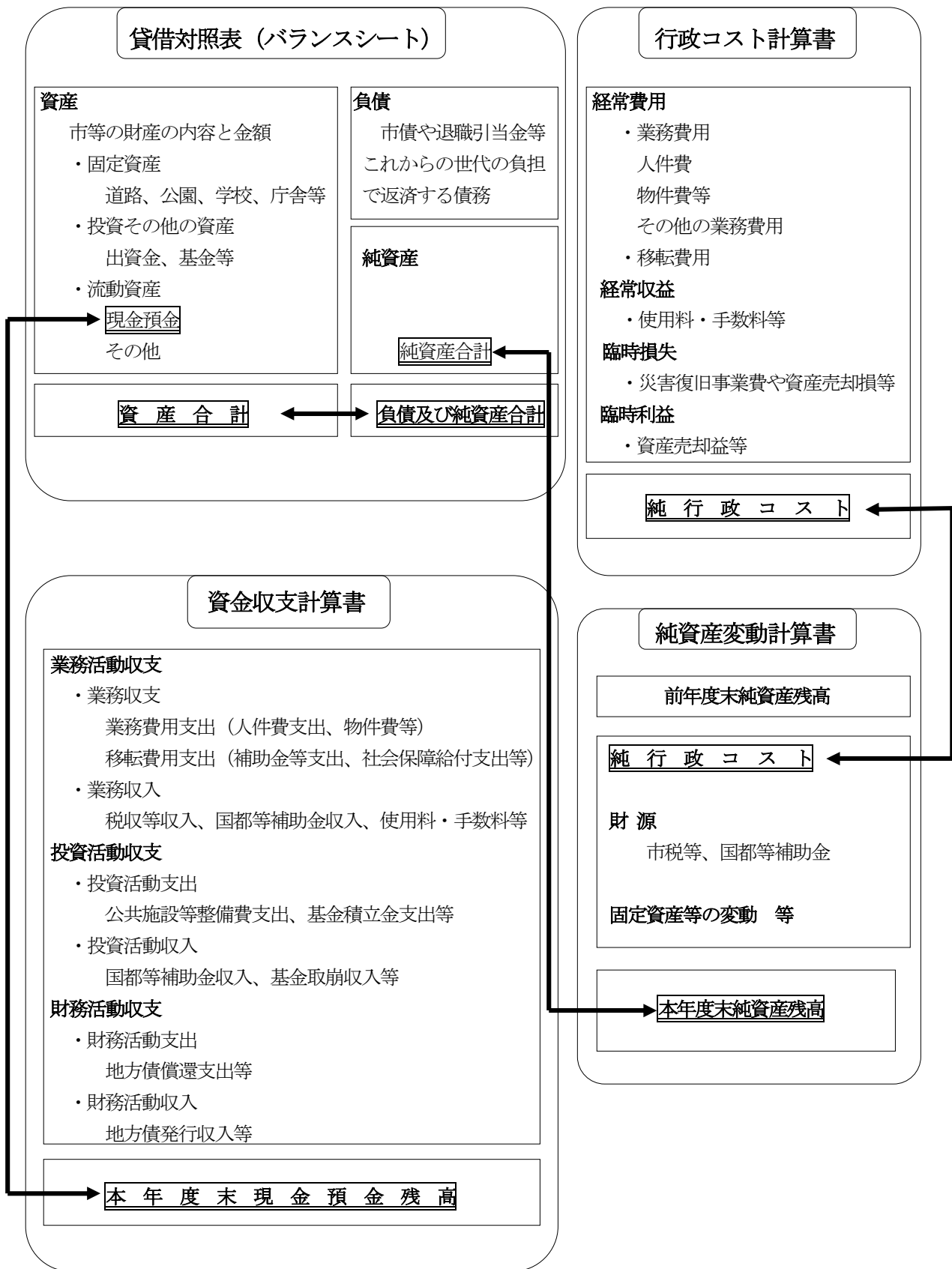


図2 財務書類4表の関係



※ ←→ : 数値が一致します。

3 統一的な基準と総務省方式改訂モデルの変更点

(1) 固定資産台帳の整備

「総務省方式改訂モデル」では、市が保有する土地、建物、橋りょう等の公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の「決算統計」の情報を活用して作成していました。「統一的な基準」では、財政状況を的確に把握するため、資産ごとに取得から除売却処分に至るまでの経過を管理する固定資産台帳を整備することが求められています。

(2) 複式簿記の導入

「総務省方式改訂モデル」では、「決算統計」の情報を活用して簡便的に財務書類を作成していました。「統一的な基準」では、複式簿記を導入し、新たに仕訳を行い実際の歳入歳出等の情報に基づき、伝票単位の取引を集計し、期末に一括して仕訳を行う「期末一括仕訳」を採用して財務書類を作成します。

(3) 比較可能性の確保

これまでの地方公会計制度の会計基準は、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」等、様々な会計基準が存在していましたが、全ての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を整備するため、団体間での比較可能性が確保されることとなります。

4 財務書類の種類

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、市に行政サービスを提供するための公共施設（建物・土地）等の固定資産や将来、行政サービスに使用する現金等の資産がどれくらいあり、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかということを示すことにより、市の財政状況を説明する財務情報です。

貸借対照表の左側（借方）には市の資産（これからの世代に残る資産）、右側（貸方）には負債（これからの世代の負担）と純資産（これまでの世代による負担）で構成されています。

資産＝負債＋純資産という関係にあり、左右のバランスがとれている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。

貸借対照表

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】……①		【負債の部】……②	
固定資産……①(イ)		固定負債……②(イ)	
有形固定資産……①(イ)①		地方債……②(イ)①	
事業用資産……①(イ)①i		退職手当引当金……②(イ)②	
インフラ資産……①(イ)①ii		流動負債……②(ロ)	
物品……①(イ)①iii		1年内償還予定地方債……②(ロ)①	
無形固定資産……①(イ)②		未払金……②(ロ)②	
投資その他の資産……①(イ)③		賞与等引当金……②(ロ)③	
長期延滞債権……①(イ)③i		預り金……②(ロ)④	
長期貸付金……①(イ)③ii		負債合計	
基金……①(イ)③iii		【純資産の部】……③	
徴収不能引当金……①(イ)③iv		固定資産等形成分……③(イ)	
流動資産……①(ロ)		余剰分(不足分)……③(ロ)	
現金預金……①(ロ)①			
未収金……①(ロ)②			
基金……①(ロ)③			
徴収不能引当金……①(ロ)④			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

① 資産

資産とは、過去の現象の結果として、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいいます。資産は、「固定資産」及び「流動資産」に分類して表示します。

(イ) 固定資産

固定資産は、土地や建物等、長期にわたって使用される資産の総称であり、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に区分されます。

① 有形固定資産

有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産、物品に区分されます。

i 事業用資産

事業用資産とは、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。ただし、売却を目的として保有している資産については、有形固定資産ではなく、棚卸資産として計上します。

ii インフラ資産

インフラ資産とは、システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを保有するものをいいます。例えば、道路ネットワーク、下

水処理システム等が該当します。

iii 物品

物品とは、地方自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価額または見積価格が50万円以上の場合に資産として計上されます。

㊦ 無形固定資産

ソフトウェア等です。

㊧ 投資その他の資産

投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金等が含まれます。

i 長期延滞債権

長期延滞債権とは、滞納繰越調定収入未済の収益及び財源（市税や使用料等）をいいます。

ii 長期貸付金

社会福祉協議会緊急福祉貸付事業市貸付金を計上します。

iii 基金

基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものをいい、「減債基金」及び「その他」の表示科目を用います。

iv 徴収不能引当金

投資その他の資産のうち徴収不能となることが見込まれる金額のことをいい、過去5年間の平均不納欠損率により算出しています。

(ロ) 流動資産

流動資産とは、現金等の流動性が高い資産の総称であり、現金預金、未収金、基金、徴収不能引当金等が含まれます。

㊨ 現金預金

現金及び現金同等物をいいます。

㊩ 未収金

現年調定現年收入未済の収益及び財源（市税や使用料等）をいいます。

㊪ 基金

財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるものをいい、「財政調整基金」及び「減債基金」の表示科目を用います。

㊫ 徴収不能引当金

未収金のうち徴収不能となることが見込まれる金額を引当金として計上しています。過去5年間の平均不納欠損率により算出しています。

② 負債

負債とは、過去の事象から発生した、特定の会計主体の現在の義務であって、これを履行す

るためには経済的便益を伴う資源が当該会計主体から流出し、当該会計主体の目的に直接または間接的に資する潜在的なサービス提供能力の低下を招くことが予想されるものをいいます。

(イ) 固定負債

固定負債は、地方公共団体が長期的に負う債務であり、地方債、退職手当引当金等が該当します。

① 地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものをいいます。

② 退職手当引当金

当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当の要支給額により算定しています。

(ロ) 流動負債

流動負債は、1年以内償還予定地方債、未払金、賞与等引当金等が該当します。

① 1年以内償還予定地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のものをいいます。

② 未払金

労働保険料及び公務災害負担金の確定債務のうち翌年度に支払う金額を計上します。

③ 賞与等引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上します。

④ 預り金

本年度末歳計外現金残高を計上します。歳計外現金とは、地方公共団体の所有に属さない現金で、地方公共団体が保管する現金をいいます。

③ 純資産

純資産とは、資産から負債を控除した正味の資産をいい、租税等の拠出及び当該会計主体の活動等によって獲得された余剰の蓄積残高を意味します。純資産は、純資産の源泉との対応によって、その内部構造を「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に区分して表示します。

(イ) 固定資産等形成分

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積であり、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。言い換えれば、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額控除後）を意味します。

(ロ) 余剰分（不足分）

余剰分は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業でいう損益計算書にあたりますが、民間企業と異なり、利益を目的としていないため、資産形成に結び付かない経常的な行政サービスに要した費用（経常費用）と、手数料や負担金等の収入（経常収益）を明らかにすることにより、市が一年間に実施した行政活動の情報を把握することができる計算書です。

純行政コストは、純経常行政コストに臨時に発生する損失、利益を加味したもので、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

地方公共団体の行政活動は、貸借対照表に表わされるような資産の形成活動だけでなく、人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、このような資産形成につながらない行政サービスに要する経費を分類し、それぞれの経費にあてられた使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

行政コスト計算書

自 年4月 1日
至 年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用……①	
業務費用……①(イ)	
人件費……①(イ)㉔	
職員給与費……①(イ)㉔ i	
賞与等引当金繰入額……①(イ)㉔ ii	
退職手当引当金繰入額……①(イ)㉔ iii	
その他	
物件費等……①(イ)㉕	
物件費……①(イ)㉕ i	
維持補修費……①(イ)㉕ ii	
減価償却費……①(イ)㉕ iii	
その他	
その他の業務費用……①(イ)㉖	
支払利息……①(イ)㉖ i	
徴収不能引当金繰入額……①(イ)㉖ ii	
その他	
移転費用……①(ロ)	
補助金等……①(ロ)㉗	
社会保障給付……①(ロ)㉘	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益……②	
使用料及び手数料……②(イ)	
その他	
純経常行政コスト……③	
臨時損失……④	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益……⑤	
資産売却益	
その他	
純行政コスト……⑥	

① 経常費用

経常費用は、毎会計年度、経常的に発生する費用であり、業務費用及び移転費用に区分されます。

(イ) 業務費用

業務費用は、人件費、物件費等、その他の業務費用に区分されます。

- ① 人件費
人件費には、職員給与費、賞与等引当金繰入金、退職手当引当金繰入金等が含まれます。
 - i 職員給与費
職員給与費は、職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用です。
 - ii 賞与等引当金繰入額
賞与等引当金の当該会計年度発生額です。
 - iii 退職手当引当金繰入額
退職手当引当金の当該会計年度発生額です。
- ② 物件費等
物件費等には物件費、維持補修費、減価償却費等が含まれます。
 - i 物件費
職員旅費、委託料、消耗品費や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものをいいます。
 - ii 維持補修費
資産の機能維持のために必要な修繕費等です。
 - iii 減価償却費
有形固定資産の本年度減価償却額を計上します。
- ③ その他の業務費用
その他の業務費用には支払利息、徴収不能引当金繰入金等が含まれます。
 - i 支払利息
地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額です。
 - ii 徴収不能引当金繰入額
徴収不能引当金の当該会計年度発生額です。
- (ロ) 移転費用
移転費用は、補助金等、社会保障給付等が該当します。
- ④ 補助金等
政策目的による補助金等です。
- ⑤ 社会保障給付
社会保障給付としての扶助費等です。
- ⑥ 経常収益
経常収益は、毎会計年度、経常的に発生する収益であり、「使用料及び手数料」及び「その他」に区分されます。

(イ) 使用料及び手数料

地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいいます。

③ 純経常行政コスト

経常的な費用と収益の差額によって、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスについて税収等で賄うべき行政コストを示します。

④ 臨時損失

臨時損失は、臨時的に発生する費用であり、災害復旧事業費、資産除売却損等が該当します。

⑤ 臨時利益

臨時利益は、臨時的に発生する収益であり、資産売却益等が該当します。

⑥ 純行政コスト

臨時的に発生する費用、収益を加味して税収等で賄うべき行政コストを示します。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がその財源とともに一年間でどの様に変動したか、要因を含めて把握することができる計算書です。

純資産変動計算書

自 年 4 月 1 日
至 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高				
純行政コスト(Δ)……①				
財源……②				
税収等……②(イ)				
国県等補助金……②(ロ)				
本年度差額……③				
固定資産等の変動(内部変動)……④				
有形固定資産等の増加……④(イ)				
有形固定資産等の減少……④(ロ)				
貸付金・基金等の増加……④(ハ)				
貸付金・基金等の減少……④(ニ)				
資産評価差額……⑤				
無償所管換等……⑥				
その他				
本年度純資産変動額				
本年度末純資産残高				

① 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

また、純資産変動計算書の各表示区分の本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の各表示区分と、純資産変動計算書の合計の本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

② 財源

財源は、税収等及び国県等補助金に区分されます。

(イ) 税収等

地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。

(ロ) 国県等補助金

国庫支出金及び都道府県支出金等をいいます。

③ 本年度差額

経常的な費用が税収等、国県等補助金で賄われている程度を示します。

④ 固定資産等の変動(内部変動)

固定資産等の変動は、有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加、貸付金・基金等の減少に区分されます。

(イ) 有形固定資産等の増加

有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額です。

(ロ) 有形固定資産等の減少

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）等です。

(ハ) 貸付金・基金等の増加

貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額です。

(ニ) 貸付金・基金等の減少

貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等です。

⑤ 資産評価差額

資産評価差額は、有価証券等の評価差額をいいます。

⑥ 無償所管換等

無償所管換等は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動（「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」）に分けて資金利用状況及び資金獲得能力を把握することができる計算書です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

資金収支計算書

自 年 4 月 1 日
至 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】……①	
業務支出……①(イ)	
業務費用支出……①(イ)㊷	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出……①(イ)㊸	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入……①(ロ)	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出……①(ハ)	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入……①(ニ)	
業務活動収支	
【投資活動収支】……②	
投資活動支出……②(イ)	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入……②(ロ)	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】……③	
財務活動支出……③(イ)	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入……③(ロ)	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

① 業務活動収支

業務活動収支は、地方公共団体の経常活動に伴い継続的に発生する資金収支を意味し、業務支出、業務収入、臨時支出及び臨時収入に区分されます。

(イ) 業務支出

業務支出は、業務費用支出、移転費用支出に区分されます。

① 業務費用支出

業務費用支出は、人件費支出、物件費等支出、支払利息支出等が含まれます。

② 移転費用支出

移転費用支出は、補助金等支出、社会保障給付支出等が含まれます。

(ロ) 業務収入

業務収入は、税金等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入等が該当します。

(ハ) 臨時支出

災害復旧事業費支出等が該当します。

(ニ) 臨時収入

臨時の収入が該当します。

② 投資活動収支

投資活動収支は、地方公共団体の資本形成活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支を意味し、投資活動支出及び投資活動収入に区分されます。

(イ) 投資活動支出

投資活動支出は、公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出等に区分されます。

(ロ) 投資活動収入

投資活動収入は、国県等補助金収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入等に区分されます。

③ 財務活動収支

財務活動収支は、地方公共団体の負債の管理に係る資金収支（地方債の発行及び元本償還等）を意味し、財務活動支出及び財務活動収入に区分されます。

(イ) 財務活動支出

地方債償還支出等が該当します。

(ロ) 財務活動収入

地方債発行収入等が該当します。

5 一般会計等財務書類

以下、前年度比較に対する分析は「総務省ホームページ 統一的な基準による財務書類に関する情報（詳細）」に基づき示します。

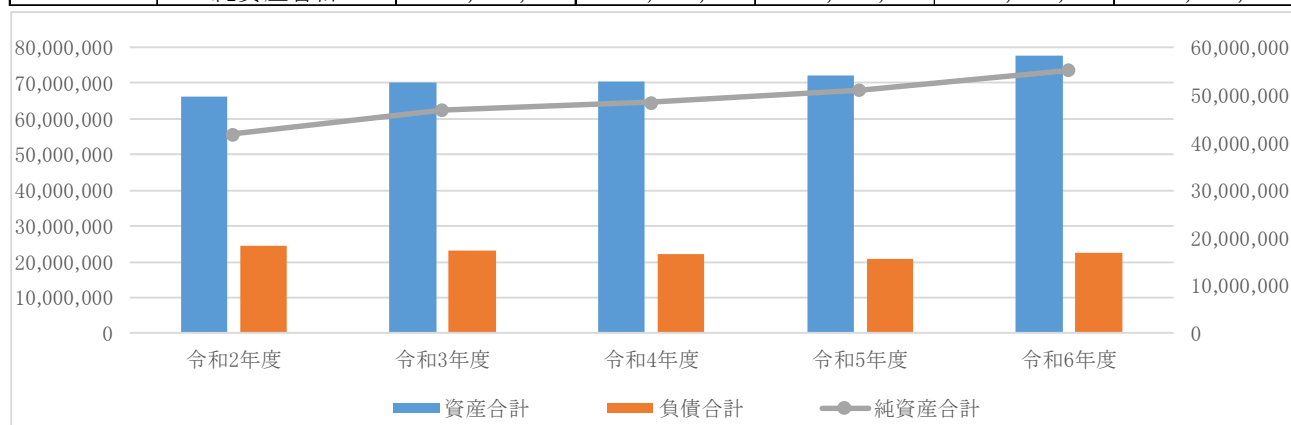
(1) 貸借対照表

(単位:千円)							
科目名	令和5年度 A	令和6年度 B	前年度比較 (B-A)	科目名	令和5年度 A	令和6年度 B	前年度比較 (B-A)
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	64,133,402	69,333,855	5,200,453	固定負債	18,181,963	19,950,741	1,768,778
有形固定資産	56,089,217	61,780,419	5,691,202	地方債	13,628,247	15,377,375	1,749,128
事業用資産	34,868,169	40,842,173	5,974,004	長期未払金	-	-	-
土地	20,479,704	20,920,222	440,518	退職手当引当金	4,327,248	4,378,214	50,966
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	34,116,851	37,428,324	3,311,473	その他	226,468	195,152	△ 31,316
建物減価償却累計額	△ 21,422,319	△ 22,131,588	△ 709,269	流動負債	2,635,772	2,519,069	△ 116,703
工作物	853,156	4,599,478	3,746,322	1年内償還予定地方債	1,935,880	1,844,871	△ 91,009
工作物減価償却累計額	△ 562,409	△ 575,088	△ 12,679	未払金	△ 141	△ 1,260	△ 1,119
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	417,810	418,795	985
航空機	-	-	-	預り金	132,745	107,186	△ 25,559
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	149,477	149,477	0
その他	-	-	-	負債合計	20,817,734	22,469,810	1,652,076
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	1,403,186	600,825	△ 802,361	固定資産等形成分	71,438,267	77,271,194	5,832,927
インフラ資産	20,511,654	20,170,677	△ 340,977	余剰分(不足分)	△ 20,334,231	△ 22,095,362	△ 1,761,131
土地	18,694,125	18,337,965	△ 356,160				
建物	294,563	317,553	22,990				
建物減価償却累計額	△ 148,759	△ 155,445	△ 6,686				
工作物	14,742,062	14,869,792	127,730				
工作物減価償却累計額	△ 13,070,338	△ 13,199,188	△ 128,850				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	1,964,798	2,100,482	135,684				
物品減価償却累計額	△ 1,255,405	△ 1,332,913	△ 77,508				
無形固定資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	8,044,184	7,553,435	△ 490,749				
投資及び出資金	964,739	964,739	0				
有価証券	11,000	11,000	0				
出資金	23,853	23,853	0				
その他	929,886	929,886	0				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	216,109	224,620	8,511				
長期貸付金	168	105	△ 63				
基金	6,873,720	6,379,007	△ 494,713				
減債基金	-	-	-				
その他	6,873,720	6,379,007	△ 494,713				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 10,552	△ 15,036	△ 4,484				
流動資産	7,788,368	8,311,788	523,420				
現金預金	415,164	306,626	△ 108,538				
未収金	80,075	81,543	1,468				
短期貸付金	-	-	-				
基金	7,304,865	7,937,339	632,474				
財政調整基金	7,304,865	7,937,339	632,474				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 11,736	△ 13,720	△ 1,984	純資産合計	51,104,036	55,175,832	4,071,796
資産合計	71,921,770	77,645,643	5,723,873	負債及び純資産合計	71,921,770	77,645,643	5,723,873

資産・負債・純資産の状況

(単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産合計	66,262,790	70,086,373	70,605,752	71,921,770	77,645,643
	負債合計	24,431,474	23,244,632	22,117,601	20,817,734	22,469,810
	純資産合計	41,831,315	46,841,741	48,488,151	51,104,036	55,175,832



分析：

①資産

資産合計は、前年度比約57.2億円(8.0%)の増加となりました。

●固定資産

清掃関連施設整備工事(資源物処理施設)等により事業用資産が約59.7億円増加したこと等により、約52億円の増加となりました。

●流動資産

現金預金は減少したものの、財政調整基金の積み増し等により基金が約6.3億円増加したこと等により、約5.2億円の増加となりました。

なお、資産合計のうち、将来の(維持管理・更新等の)支出を伴う有形固定資産の割合が80.0%となっています。

②負債

負債合計は、前年度比約16.5億円(7.9%)の増加となりました。

●固定負債及び流動負債

地方債発行額が償還額を上回ったこと等により、約16.5億円の増加となりました。

これらの結果、純資産合計(①-②)は、前年度比約40.7億円(8.0%)の増加となりました。

(2) 行政コスト計算書

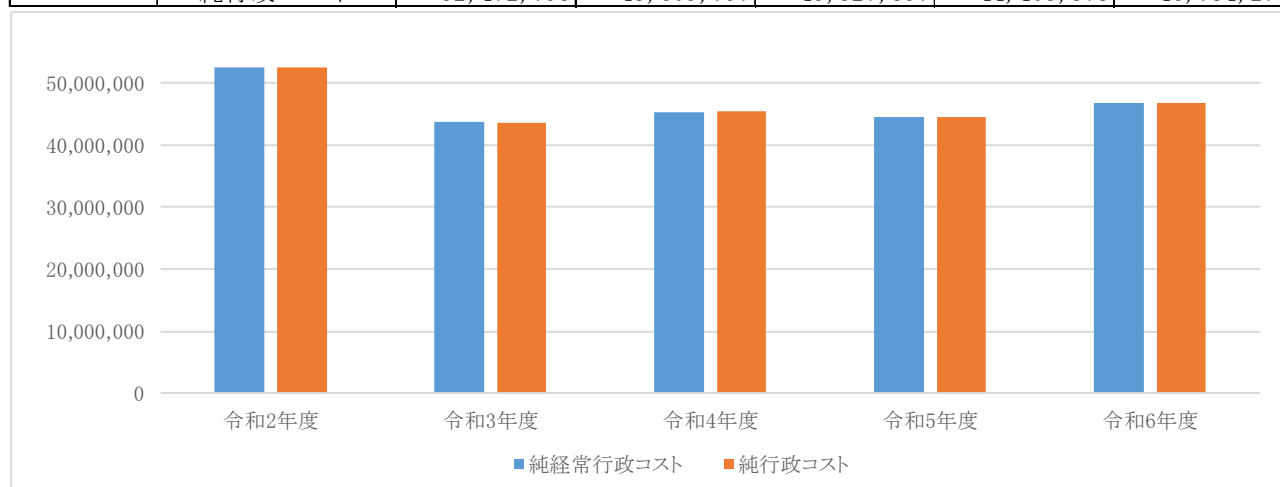
(単位:千円)

科目名	令和5年度 A	令和6年度 B	前年度比較 (B-A)
経常費用	45,873,714	48,241,042	2,367,328
業務費用	24,604,545	26,151,051	1,546,506
人件費	6,727,795	7,392,888	665,093
職員給与費	4,886,772	5,203,474	316,702
賞与等引当金繰入額	417,810	436,926	19,116
退職手当引当金繰入額	176,807	452,544	275,737
その他	1,246,406	1,299,945	53,539
物件費等	16,896,438	17,663,600	767,162
物件費	15,763,252	16,420,634	657,382
維持補修費	174,096	265,175	91,079
減価償却費	942,122	960,708	18,586
その他	16,969	17,084	115
その他の業務費用	980,312	1,094,562	114,250
支払利息	86,086	81,340	△ 4,746
徴収不能引当金繰入額	30,360	82,281	51,921
その他	863,865	930,942	67,077
移転費用	21,269,169	22,089,991	820,822
補助金等	6,784,658	6,939,461	154,803
社会保障給付	9,780,360	10,333,011	552,651
他会計への繰出金	4,600,446	4,787,825	187,379
その他	103,705	29,695	△ 74,010
経常収益	1,466,397	1,505,154	38,757
使用料及び手数料	957,611	990,653	33,042
その他	508,786	514,501	5,715
純経常行政コスト	44,407,317	46,735,888	2,328,571
臨時損失	1,837	458	△ 1,379
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	1,837	458	△ 1,379
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	776	2,073	1,297
資産売却益	776	2,073	1,297
その他	-	-	-
純行政コスト	44,408,378	46,734,273	2,325,895

行政コストの状況

(単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	52,486,063	43,629,035	45,157,428	44,407,317	46,735,888
	純行政コスト	52,472,798	43,609,797	45,327,897	44,408,378	46,734,273



分析：

①経常費用

経常費用は、前年度比約23.7億円の増加となりました。

●業務費用

一般職退職手当の増等により人件費が約6.6億円、保育所運営等委託料、基幹系システムクラウド使用料の増、市立公園指定管理委託料の皆増等により物件費等が約7.7億円それぞれ増加したこと等により、約15.5億円の増加となりました。

●移転費用

児童手当、訓練等給付費、介護給付費、障害児通所給付費の増等により社会保障給付が約5.5億円、国民健康保険特別会計繰出金の増等により他会計への繰出金が約1.9億円それぞれ増加したこと等により、約8.2億円の増加となりました。

②経常収益

経常収益は、一般廃棄物処理及び清掃手数料の増等により、前年度比約3.8億円の増加となりました。

これらの結果、純経常行政コスト(①-②)は、前年度比約23.3億円(5.2%)、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは、前年度比約23.3億円(5.2%)それぞれ増加となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	令和5年度 A			令和6年度 B		
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	48,488,151	68,500,471	△ 20,012,319	51,104,036	71,438,267	△ 20,334,231
純行政コスト(△)	△ 44,408,378		△ 44,408,378	△ 46,734,273		△ 46,734,273
財源	47,014,880		47,014,880	50,797,759		50,797,759
税収等	28,185,869		28,185,869	28,951,192		28,951,192
国県等補助金	18,829,012		18,829,012	21,846,567		21,846,567
本年度差額	2,606,502		2,606,502	4,063,486		4,063,486
固定資産等の変動(内部変動)		2,928,413	△ 2,928,413		5,824,618	△ 5,824,618
有形固定資産等の増加		2,242,651	△ 2,242,651		6,669,773	△ 6,669,773
有形固定資産等の減少		△ 944,115	944,115		△ 986,881	986,881
貸付金・基金等の増加		3,265,015	△ 3,265,015		2,514,232	△ 2,514,232
貸付金・基金等の減少		△ 1,635,139	1,635,139		△ 2,372,506	2,372,506
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	9,382	9,382		8,310	8,310	
その他	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	2,615,884	2,937,796	△ 321,911	4,071,796	5,832,928	△ 1,761,131
本年度末純資産残高	51,104,036	71,438,267	△ 20,334,231	55,175,832	77,271,194	△ 22,095,362

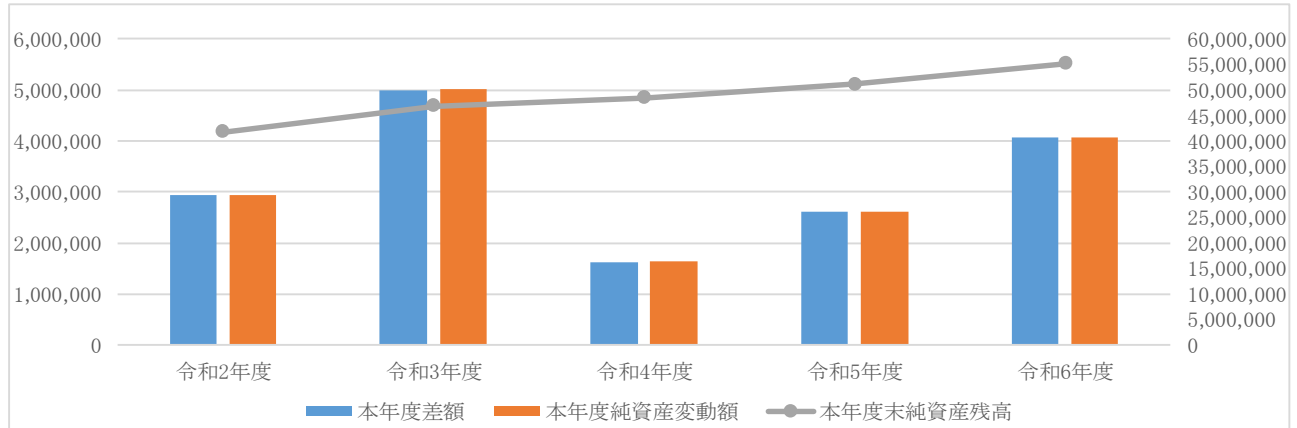
(単位:千円)

科目名	前年度比較(B-A)		
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	2,615,885	2,937,796	△ 321,912
純行政コスト(△)	△ 2,325,895		△ 2,325,895
財源	3,782,879		3,782,879
税収等	765,323		765,323
国県等補助金	3,017,555		3,017,555
本年度差額	1,456,984		1,456,984
固定資産等の変動(内部変動)		2,896,205	△ 2,896,205
有形固定資産等の増加		4,427,122	△ 4,427,122
有形固定資産等の減少		△ 42,766	42,766
貸付金・基金等の増加		△ 750,783	750,783
貸付金・基金等の減少		△ 737,367	737,367
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 1,072	△ 1,072	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,455,912	2,895,132	△ 1,439,220
本年度末純資産残高	4,071,796	5,832,927	△ 1,761,131

純資産変動の状況

(単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	2,947,157	4,986,958	1,625,752	2,606,502	4,063,486
	本年度純資産変動額	2,944,997	5,010,426	1,646,410	2,615,884	4,071,796
	本年度末純資産残高	41,831,315	46,841,741	48,488,151	51,104,036	55,175,832



分析：

本年度差額は、前年度比約14.6億円（55.9％）の増加となりました。

●純行政コスト

経常費用は、保育所運営等委託料、基幹システムクラウド使用料、国・都補助金の返還金の増の増、市立公園指定管理委託料の皆増等により、前年度比約23.7億円の増加となりました。

経常収益は、廃棄物処理施設整備交付金の皆増、物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金の増等により、前年度比約3.8億円の増加となりました。

経常費用から経常収益を差し引き、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは前年度比約23.3億円の増加となりました。

●財源

財源は、廃棄物処理施設整備交付金の皆増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増等により国県等補助金が約30.2億円増加したこと等により、前年度比約37.8億円の増加となりました。

これらの結果、将来世代も利用可能な資産が増加となり、本年度末純資産残高は、前年比約40.7億円（8.0％）の増加となりました。

(4) 資金収支計算書

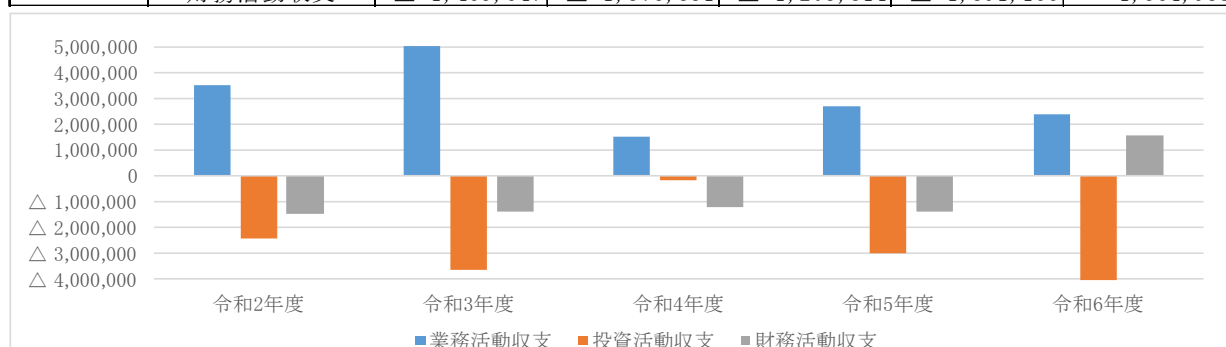
(単位:千円)

科目名	令和5年度 A	令和6年度 B	前年度比較(B-A)
【業務活動収支】			
業務支出	44,968,761	47,143,918	2,175,157
業務費用支出	23,699,592	25,053,927	1,354,335
人件費支出	6,795,404	7,338,796	543,392
物件費等支出	15,957,770	16,706,541	748,771
支払利息支出	86,086	81,340	△ 4,746
その他の支出	860,332	927,251	66,919
移転費用支出	21,269,169	22,089,991	820,822
補助金等支出	6,784,658	6,939,461	154,803
社会保障給付支出	9,780,360	10,333,011	552,651
他会計への繰出支出	4,600,446	4,787,825	187,379
その他の支出	103,705	29,695	△ 74,010
業務収入	47,669,431	49,522,145	1,852,714
税金等収入	28,099,164	28,862,138	762,974
国県等補助金収入	18,103,871	19,154,853	1,050,982
使用料及び手数料収入	957,611	990,653	33,042
その他の収入	508,786	514,501	5,715
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	2,700,671	2,378,227	△ 322,444
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,135,040	8,720,270	3,585,230
公共施設等整備費支出	1,610,774	6,582,242	4,971,468
基金積立金支出	2,953,688	2,137,985	△ 815,703
投資及び出資金支出	570,497	-	△ 570,497
貸付金支出	80	43	△ 37
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	2,121,820	4,694,074	2,572,254
国県等補助金収入	725,141	2,691,714	1,966,573
基金取崩収入	1,395,823	2,000,224	604,401
貸付金元金回収収入	80	63	△ 17
資産売却収入	776	2,073	1,297
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 3,013,220	△ 4,026,196	△ 1,012,976
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,137,266	2,029,012	△ 108,254
地方債償還支出	2,048,984	1,935,880	△ 113,104
その他の支出	88,282	93,131	4,849
財務活動収入	746,100	3,594,000	2,847,900
地方債発行収入	746,100	3,594,000	2,847,900
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 1,391,166	1,564,988	2,956,154
本年度資金収支額	△ 1,703,715	△ 82,980	1,620,735
前年度末資金残高	1,986,134	282,419	△ 1,703,715
本年度末資金残高	282,419	199,439	△ 82,980
前年度末歳計外現金残高	67,797	132,745	64,948
本年度歳計外現金増減額	64,948	△ 25,559	△ 90,507
本年度末歳計外現金残高	132,745	107,186	△ 25,559
本年度末現金預金残高	415,164	306,626	△ 108,538

資金収支の状況

(単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,525,261	5,028,671	1,521,410	2,700,671	2,378,227
	投資活動収支	△ 2,445,364	△ 3,641,345	△ 192,377	△ 3,013,220	△ 4,026,196
	財務活動収支	△ 1,465,647	△ 1,376,831	△ 1,203,814	△ 1,391,166	1,564,988



分析：

①業務活動収支

業務活動収支 ((\square) - (\triangle)) は、前年度比約 3.2 億円 (11.9%) の減少となりました。

(\triangle) 業務支出

●業務費用支出

一般職退職手当の増等により人件費が約 5.4 億円、保育所運営等委託料、基幹系システムクラウド使用料の増、市立公園指定管理委託料の皆増等により物件費等支出が約 7.5 億円それぞれ増加したこと等により、約 13.5 億円の増加となりました。

●移転費用支出

児童手当、訓練等給付費、介護給付費、障害児通所給付費の増等により社会保障給付支出が約 5.5 億円、国民健康保険特別会計繰出金の増等により他会計への繰出支出が約 1.9 億円それぞれ増加したこと等により、約 8.2 億円の増加となりました。

(\square) 業務収入

●税収等収入

固定資産税の増等により、約 7.6 億円の増加となりました。

●国県等補助金収入

廃棄物処理施設整備交付金の皆増等により、約 10.5 億円の増加となりました。

●その他の収入

一般廃棄物処理及び清掃手数料の増等により、約 0.5 億円の増加となりました。

②投資活動収支

投資活動収支 ((\square) - (\triangle)) は、前年度比約 10.1 億円 (33.6%) の減少となりました。

(\triangle) 投資活動支出

●公共施設等整備費支出

清掃関連施設整備工事(資源物処理施設)の増、保健センター大規模改修工事の皆増等により、約 49.7 億円の増加となりました。

●基金積立金支出

環境基金積立金、公共施設マネジメント基金積立金の減等により、約 8.2 億円の減少となりました。

(\square) 投資活動収入

●国県等補助金収入

廃棄物処理施設整備交付金の皆増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増等により約 19.7 億円の増加となりました。

●基金取崩収入

新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金、庁舎建設基金繰入金の増等により、約 6.0 億円の増加となりました。

●資産売却収入

土地売却収入の増等により、約 0.1 億円の増加となりました。

③財務活動収支

財務活動収支 ((\square) - (\triangle)) は、前年度比約 29.6 億円 (212.5%) の増加となりました。

(\triangle) 財務活動支出

1年内償還予定地方債の減等により、約 1.1 億円の減少となりました。

(\square) 財務活動収入

地方債発行収入の増により、約 28.5 億円の増加となりました。

(5) 注記

① 重要な会計方針

(イ) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価として評価しています。

開始時の評価基準及び評価方法について、昭和59年度以前に取得したもの又は取得原価が不明なものは、再調達原価により評価しています。ただし、道路の敷地については、備忘価額1円としています。

(ロ) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日において、市場価格のある有価証券等を保有していません。

② 市場価格のない有価証券等

取得原価又は出資金額により評価しています。

(ハ) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15年～50年

工作物 10年～60年

物 品 2年～20年

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により算定しています。

(ニ) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額及び退職手当負担金累計額と退職手当累計額の差額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月に支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(ホ) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(ヘ) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(ト) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修理や改良が通常の維持管理費や損壊した場合の原状回復である場合は修繕費として処理しています。

③ 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更等はありません。

④ 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

④ 偶発債務

(イ) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、補償を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
小金井市土地開発公社	447,789 千円	—	—	447,789 千円
計	447,789 千円	—	—	447,789 千円

⑤ 追加情報

(イ) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満を四捨五入することにより、合計等が一致しない場合があります。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率は、次のとおりです。

実質赤字比率 — (▲ 9.38%)

連結実質赤字比率 — (▲14.43%)

実質公債費比率 1.9%

将来負担比率 — (▲13.7%)

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 なし

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 なし

(ロ) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

i 範囲：普通財産

ii 内訳：土地 1,662,801 千円

上記の (1,662,801 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ㊦ 減価償却累計額
- | | |
|--------|---------------|
| 事業用資産 | 22,706,676 千円 |
| 建物 | 22,131,588 千円 |
| 工作物 | 575,088 千円 |
| インフラ資産 | 13,354,633 千円 |
| 建物 | 155,445 千円 |
| 工作物 | 13,199,188 千円 |
| 物品 | 1,332,913 千円 |
- ㊧ 減債基金に係る積立不足額 なし
- ㊨ 基金繰入金（繰替運用）残高 なし
- ㊩ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,321,537 千円
- ㊪ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 25,662,107 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 879,587 千円 |
| 将来負担額 | 26,638,418 千円 |
| 充当可能基金額 | 14,683,604 千円 |
| 特定財源見込額 | 8,048,503 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 7,321,537 千円 |
- ㊫ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 407,658 千円

(ハ) 行政コスト及び純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ㊬ 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ㊭ 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(ニ) 資金収支計算書に係る事項

- ㊮ 基礎的財政収支
- | | |
|----------------------------|---------------|
| 業務活動収支（支払利息支出を除く） | 2,459,567 千円 |
| 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く） | △3,888,435 千円 |
| 基礎的財政収支 | △1,428,868 千円 |
- ㊯ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
- | | |
|-----------------|--------------|
| 資金収支計算書 | |
| 業務活動収支 | 2,378,227 千円 |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 2,691,714 千円 |
| 未収債権、未払債務等の増加 | 870,863 千円 |
| 減価償却費 | △960,708 千円 |
| 賞与等引当金繰入額 | △436,925 千円 |
| 退職手当引当金繰入額 | △452,544 千円 |
| 徴収不能引当金繰入額 | △28,756 千円 |
| 資産除売却益 | 2,073 千円 |
| 資産除売却損 | △458 千円 |
| 純資産変動計算書の本年度差額 | 4,063,486 千円 |

- ⑤ 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
一時借入金の限度額 5,000,000 千円
一時借入金に係る利子額 なし
- ⑥ 重要な非資金取引
重要な非資金取引は以下のとおりです。
i 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 57,695 千円
ii 無償取得に係る資産の額 8,300 千円
- ⑥ 全体財務書類に関する注記
(イ) 全体財務書類の対象となる会計
小金井市国民健康保険特別会計、小金井市介護保険特別会計、小金井市後期高齢者医療特別会計、小金井市下水道事業会計
- ⑦ 連結財務書類に関する注記
(イ) 連結財務書類の対象となる団体（会計）
東京市町村総合事務組合、東京たま広域資源循環組合、湖南衛生組合、昭和病院企業団、東京都十一市競輪事業組合、東京都六市競艇事業組合、東京都後期高齢者医療広域連合、浅川清流環境組合、小金井市土地開発公社、（公財）小金井市体育協会、（福）小金井市社会福祉協議会

(6) 附属明細書

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	56,852,898	7,780,483	1,084,532	63,548,849	22,706,676	747,664	40,842,173
土地	20,479,704	440,976	458	20,920,222	-	-	20,920,222
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	32,062,319	2,549,367	25,716	34,585,970	20,760,362	589,046	13,825,608
建物付属設備	2,054,532	787,822	-	2,842,355	1,371,226	145,939	1,471,128
工作物	853,156	3,746,322	-	4,599,478	575,088	12,679	4,024,390
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,403,186	255,997	1,058,358	600,825	-	-	600,825
インフラ資産	33,730,751	158,301	363,743	33,525,309	13,354,632	135,535	20,170,677
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	2,233,553	7,582	-	2,241,135	-	-	2,241,135
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	16,460,573	-	363,743	16,096,830	-	-	16,096,830
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	0	-	-	0	-	-	0
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	294,563	22,990	-	317,553	155,445	6,686	162,109
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	12,262,578	109,064	-	12,371,642	11,135,998	97,344	1,235,644
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	2,291,572	18,665	-	2,310,237	1,985,039	25,462	325,197
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	187,913	-	-	187,913	78,150	6,043	109,763
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,964,798	135,684	0	2,100,482	1,332,913	77,508	767,569
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,526,748	127,384	0	1,654,132	1,332,913	77,508	321,219
美術品	438,050	8,300	-	446,350	-	-	446,350
合計	92,548,447	8,074,468	1,448,275	99,174,641	37,394,221	960,708	61,780,419

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,040,822	11,784,871	4,075,809	8,115,746	36,106	203,170	10,163,538	40,842,173
土地	4,753,961	5,494,573	2,174,674	1,110,314	-	168,969	6,853,977	20,920,222
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	268,345	5,415,452	1,883,156	2,176,965	35,687	9,392	2,978,253	13,825,608
建物付属設備	-	475,252	11,888	962,045	418	-	21,525	1,471,128
工作物	-	115,170	6,091	3,866,422	-	24,809	11,898	4,024,390
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,515	284,424	-	-	-	-	297,886	600,825
インフラ資産	20,170,677	-	-	-	-	-	-	20,170,677
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	2,241,135	-	-	-	-	-	-	2,241,135
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	16,096,830	-	-	-	-	-	-	16,096,830
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	0	-	-	-	-	-	-	0
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	162,109	-	-	-	-	-	-	162,109
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	1,235,644	-	-	-	-	-	-	1,235,644
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	325,197	-	-	-	-	-	-	325,197
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	109,763	-	-	-	-	-	-	109,763
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	565	115,084	9,066	87,769	-	55,833	490,952	767,569
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	565	115,084	9,066	87,769	-	55,833	52,902	321,219
美術品	-	-	-	-	-	-	438,050	446,350
合計	25,212,064	11,899,955	4,084,875	8,203,515	36,106	259,003	10,654,490	61,780,419

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
昭和病院企業団	359,389	22,079,128	12,525,084	9,554,044	10,346,357	3.5%	331,867	-	-
小金井市土地開発公社	5,000	1,031,525	401,063	630,462	5,000	100.0%	630,462	-	5,000
(公財)小金井市体育協会	5,000	14,036	2,977	11,059	10,514	47.6%	5,259	-	5,000
合計	369,389	23,124,689	12,929,124	10,195,565	10,361,871		967,589	-	10,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)ジェイコム東京	10,000	130,727,674	39,227,291	91,500,383	7,524,000	0.1%	121,611	-	10,000	10,000
東京フットボールクラブ(株)	1,000	3,599,321	1,316,918	2,282,403	1,762,000	0.1%	1,295	-	1,000	1,000
(公財)東京しごと財団出資金	4,000	30,765,457	30,129,740	635,717	495,350	0.8%	5,133	-	4,000	4,000
(公財)東京都農林水産振興財団出資金	1,370	19,751,249	8,241,638	11,509,611	1,187,480	0.1%	13,279	-	1,370	1,370
(公財)暴力団退避放逐推進センター出資金	4,683	3,331,754	2,492	3,329,262	3,051,001	0.2%	5,110	-	4,683	4,683
地方公共団体金融機構出資金	3,800	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.0%	102,775	-	3,800	3,800
合計	24,853	24,081,998,455	23,523,721,079	558,277,376	30,621,831		249,204	-	24,853	24,853

④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	7,937,339				7,937,339	7,937,339
減債基金						
【投資等】						
退職手当目的基金	9,419				9,419	9,419
その他特定目的基金	6,369,523				6,369,523	6,369,523
土地開発基金	65				65	65
その他定額運用基金						
合計	14,316,346				14,316,346	14,316,346

⑤ 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
社会福祉協議会緊急福祉貸付事業市貸付金	105	-	-	-	105
合計					

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【市町村税等に関する未収金】		
市民税(個人・現年課税分)	6,295	963
市民税(法人・現年課税分)	-	-
市民税(個人・滞納繰越分)	37,863	5,793
市民税(法人・滞納繰越分)	2,116	288
市民税(固定資産税・現年課税分)	-	-
市民税(固定資産税・滞納繰越分)	8,660	7,060
軽自動車税(現年課税分)	-	-
軽自動車税(滞納繰越分)	1,165	281
都市計画税(現年課税分)	-	-
都市計画税(滞納繰越分)	2,172	182
【その他の未収金】		
保育所運営費保護者負担金	60	43
学童保育育成料	141	49
延長保育料、延長育成料	12	12
市営住宅使用料	-	-
小口事業資金融資制度保証料補助金返還金	42	-
児童手当返還金	365	365
心身障害者福祉手当返還金	63	-
難病者福祉手当返還金	14	-
市税等還付金及び還付加算金	-	-
令和元年度～5年度訓練等給付費返還金	659	-
弁償金	164,938	164,938
学校施設等損害賠償金	55	-
小計	224,620	179,974
合計	224,620	179,974

⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【市町村税等に関する未収金】		
市民税(個人・現年課税分)	65,081	9,958
市民税(法人・現年課税分)	3,964	539
市民税(個人・滞納繰越分)	-	-
市民税(法人・滞納繰越分)	-	-
市民税(固定資産税・現年課税分)	24,874	2,089
市民税(固定資産税・滞納繰越分)	-	-
軽自動車税(現年課税分)	952	229
軽自動車税(滞納繰越分)	-	-
都市計画税(現年課税分)	6,379	536
都市計画税(滞納繰越分)	-	-
【その他の未収金】		
保育所運営費保護者負担金	325	230
学童保育育成料	258	90
延長保育料、延長育成料	51	49
市営住宅使用料	108	-
小口事業資金融資制度保証料補助金返還金	-	-
児童手当返還金	-	-
心身障害者福祉手当返還金	-	-
難病者福祉手当返還金	-	-
市税等還付金及び還付加算金	61	-
令和元年度～5年度訓練等給付費返還金	-	-
弁償金	29,023	29,023
学校施設等損害賠償金	-	-
小計	131,076	42,743
合計	131,076	42,743

⑧地方債（借入先別）の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	14,539,019	1,276,643	6,597,440	648,834	71,050	-	-	-	7,221,695
一般公共事業	982,793	102,837	981,444	-	-	-	-	-	1,349
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	5,556,654	223,999	4,753,529	421,874	71,050	-	-	-	310,201
一般単独事業	410,077	94,837	-	226,960	-	-	-	-	183,117
その他	7,589,495	854,970	862,467	-	-	-	-	-	6,727,028
【特別分】	2,683,228	568,228	2,683,228	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	2,633,573	533,644	2,633,573	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	49,655	34,584	49,655	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	17,222,247	1,844,871	9,280,668	648,834	71,050	-	-	-	7,221,695

⑨ 地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,222,248	13,417,119	3,801,353	3,776	-	-	-	-	0.79%

⑩ 地方債（返還期間別）の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,222,248	1,844,871	1,759,657	1,600,964	1,669,899	1,403,063	4,526,614	2,743,189	1,661,355	12,636

⑪ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑫ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	22,289	28,756	22,288	-	28,757
退職手当引当金	4,327,248	452,544	401,578	-	4,378,214
賞与等引当金	417,810	436,925	417,810	-	436,925
合計	4,767,347	918,225	841,676	-	4,843,896

⑬ 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所整備事業補助金	民間事業者等	160,805	保育所施設整備
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金	対象者	18,136	災害に強いまちづくり
	民設民営学童保育所補助金	民間事業者等	11,372	学童保育所施設整備
	民間保育所補助金	民間事業者等	6,874	保育内容向上
	木造住宅耐震改修等助成金	対象者	4,197	災害に強いまちづくり
	公衆浴場施設改修費補助金	民間事業者	500	公衆浴場整備費
	計		201,884	
その他の補助金等	保育所整備事業補助金	民間事業者等	1,809,592	保育内容向上
	浅川清流環境組合負担金	浅川清流環境組合	600,409	一部事務組合運営費
	定額減税補足給付金	対象者	584,100	生活者支援
	物価高騰対策給付金	対象者	487,260	生活者支援
	保育士等キャリアアップ補助金	民間事業者等	279,400	保育サービスの質向上
	保育従事職員宿舍借上支援事業費補助金	民間事業者等	255,770	保育従事職員人材確保・離職防止
	認証保育所運営費等補助金	民間事業者等	218,736	児童福祉増進
	保育所等賃借料補助金	保育所等賃借料補助金	192,537	待機児童解消
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	180,233	一部事務組合運営費
	その他		2,129,540	その他補助金等
計		6,737,577		
合計		6,939,461		

⑭ 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	23,326,218	
		地方譲与税	182,937	
		税関連交付金	4,318,146	
		地方特例交付金	713,306	
		地方交付税	12,347	
		交通安全対策特別交付金	8,250	
		分担金及び負担金	297,948	
		その他	92,040	
		小計	28,951,192	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,825,048
			都道府県等支出金	866,666
			計	2,691,714
		経常的補助金	国庫支出金	10,657,149
			都道府県等支出金	8,497,704
			計	19,154,853
		小計	21,846,567	
		合計	50,797,759	

⑮ 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	46,734,273	19,154,853	122,738	24,096,019	3,360,663
有形固定資産等の増加	6,669,773	2,691,714	3,471,262	405,061	101,736
貸付金・基金等の増加	2,514,232	-	-	2,514,232	-
その他	-	-	-	-	-
合計	55,918,278	21,846,567	3,594,000	27,015,312	3,462,399

⑯ 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	199,439
合計	199,439

6 一般会計等財務書類を活用した財政指標

(1) 財務書類を活用した指標

地方財政状況調査（決算統計）に基づく経常収支比率等、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率等の指標に加え、財務書類の数値を用いた指標を公表することにより、経年比較、他市比較が可能となり、財政状況の透明性、わかりやすさの一層の向上を図るものです。

以下、各財政指標は「総務省ホームページ 統一的な基準による財務書類に関する情報（各種指標）」に基づき示します。

分析の視点	内容	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか	<ul style="list-style-type: none"> ・住民一人当たり資産額 ・歳入額対資産比率 ・有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ・純資産比率 ・社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）	<ul style="list-style-type: none"> ・住民一人当たり負債額 ・基礎的財政収支（プライマリーバランス）
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ・住民一人当たり行政コスト
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担の割合

(2) 各財政指標の推移（令和2年度から令和6年度まで）

（単位：千円）

指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産の状況	住民一人当たり資産額	535	562	566	577	620
	歳入額対資産比率	1.1年	1.3年	1.3年	1.4年	1.3年
	有形固定資産減価償却率	70.0%	70.5%	69.6%	70.4%	63.0%
資産と負債の比率	純資産比率	63.1%	66.8%	68.7%	71.1%	71.1%
	社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	25.1%	23.9%	23.1%	21.8%	23.5%
負債の状況	住民一人当たり負債額	197千円	187千円	177千円	167千円	180千円
	基礎的財政収支（プライマリーバランス）	2,629,862千円	4,272,077千円	1,387,842千円	1,331,402千円	△ 3,888,435千円
行政コストの状況	住民一人当たり行政コスト	424千円	350千円	363千円	356千円	373千円
受益者負担の状況	受益者負担の割合	2.2%	3.1%	3.0%	3.2%	3.1%

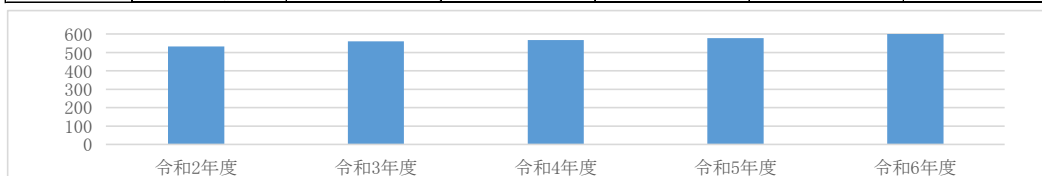
(3) 資産の状況（資産形成度）

① 住民一人当たり資産額（千円）

●資産額を住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表しています。

資産合計：住民基本台帳人口

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産合計	66,262,790	70,086,373	70,605,752	71,921,770	77,645,643
	人口	123,828	124,617	124,756	124,614	125,174
	当該値	535	562	566	577	620

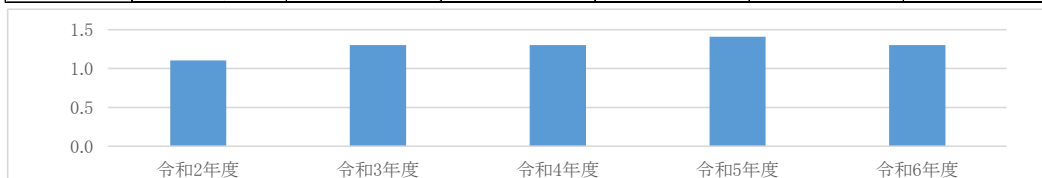


② 歳入額対資産比率（年）

●当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

資産合計：歳入総額

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産合計	66,262,790	70,086,373	70,605,752	71,921,770	77,645,643
	歳入総額	60,285,223	53,608,540	53,022,431	53,076,712	59,777,516
	当該値	1.1	1.3	1.3	1.4	1.3



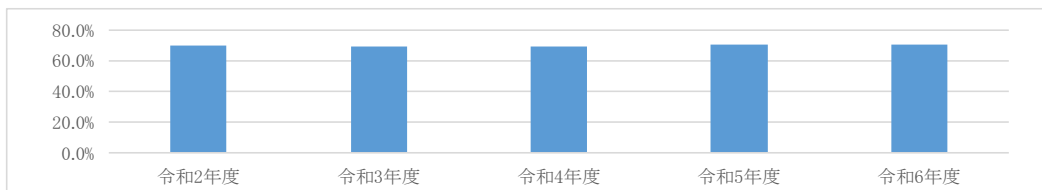
③ 有形固定資産減価償却率（％）

●有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	減価償却累計額	33,147,372	33,974,308	34,304,533	35,203,825	36,061,309
	有形固定資産※	47,362,351	48,186,891	49,295,873	50,006,634	57,215,147
	当該値	70.0	70.5	69.6	70.4	63.0

※有形固定資産合計－土地等非償却資産＋減価償却累計額



分析：

- 分子である資産合計は、清掃関連施設整備工事（資源物処理施設）等により固定資産は約5.2億円、基金の増等により流動資産は約5.2億円それぞれ増加したことにより約5.7.2億円増加し、分母である人口（1月1日現在）も5.60人増加しました。分子の資産合計の増加率（8.0％）が、分母の人口の増加率（0.4％）を上回ったことにより、市民一人当たり資産額は、前年度比4.3千円の増加となりました。
- 分子である資産合計は、約5.7.2億円増加し、分母である歳入総額も、廃棄物処理施設整備交付金の皆増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増等により約6.7億円増加しました。分子の資産合計の増加率（8.0％）が、分母の歳入総額の増加率（12.6％）を下回ったことにより、歳入額対資産比率は、前年度比0.1年の減少となりました。
- 分子である減価償却累計額は、約8.6億円増加し、分母である有形固定資産も、清掃関連施設整備工事（資源物処理施設）等により約7.1億円増加しました。分子の減価償却累計額の増加率（2.4％）が、分母の有形固定資産の増加率（14.4％）を下回ったことにより、有形固定資産減価償却率は、前年度比7.4ポイントの減少となりました。

(4) 資産と負債の比率（世代間公平性）

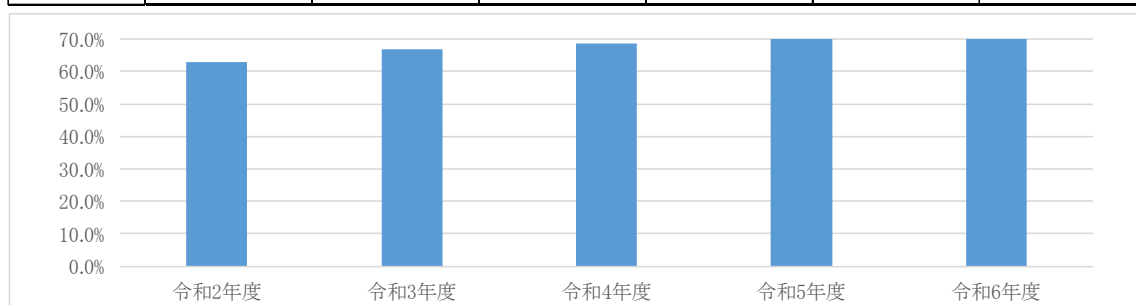
① 純資産比率（％）

●地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

純資産÷資産合計

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純資産	41,831,315	46,841,741	48,488,151	51,104,036	55,175,832
	資産合計	66,262,790	70,086,373	70,605,752	71,921,770	77,645,643
	当該値	63.1	66.8	68.7	71.1	71.1



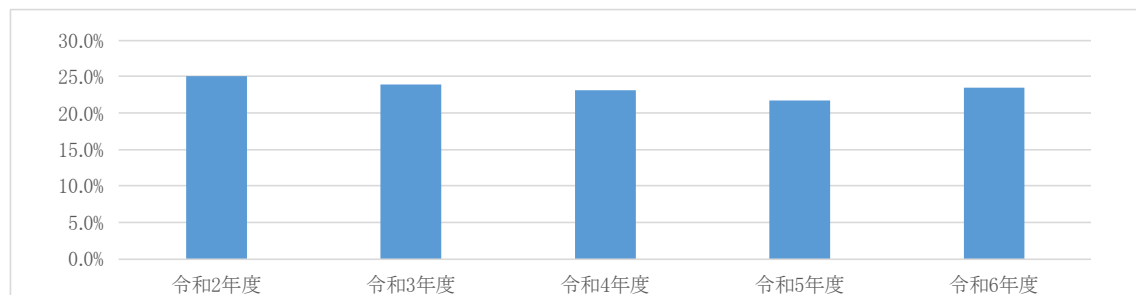
② 将来世代負担比率（％）

●有形固定資産等の社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高（※）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※特例地方債の残高を控除した後の額

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	地方債残高	13,541,985	13,105,461	12,800,271	12,232,051	14,539,019
	有形・無形固定資産合計	53,864,515	54,942,521	55,317,940	56,089,217	61,780,419
	当該値	25.1	23.9	23.1	21.8	23.5



分析：

① 分子である純資産は、清掃関連施設整備工事（資源物処理施設）等による資産の増により約40.7億円増加し、分母である資産合計も約57.2億円増加しました。分子の純資産の増加率と分母の資産合計の増加率は同率（8.0％）のため、純資産比率は、前年度と同値となりました。

② 分子である地方債残高は、清掃関連施設整備事業債の発行等により約23.1億円増加し、分母である有形・無形固定資産合計も約56.9億円増加しました。分子の地方債残高の増加率（18.9％）が、分母の有形・無形固定資産合計の増加率（10.1％）を上回ったことにより、将来世代負担比率は、前年度比1.7ポイントの増加となりました。

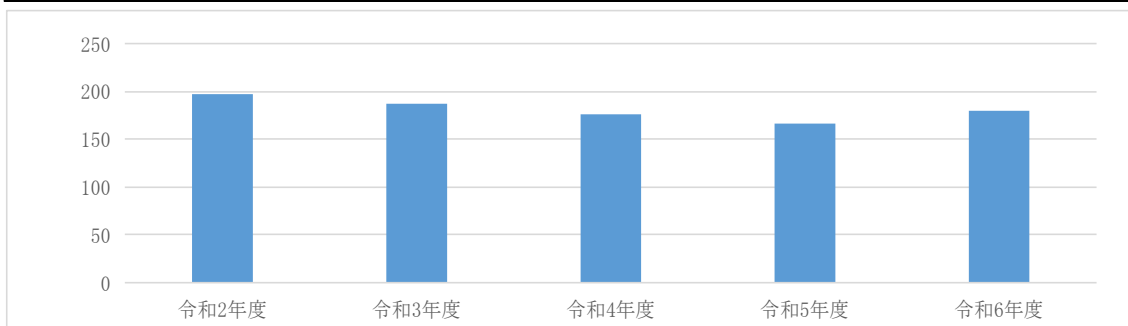
(5) 負債の状況 (持続可能性)

① 住民一人当たり負債額 (千円)

●負債額を住民一人当たり置き換えるといくらかになるのかを表しています。

負債合計÷住民基本台帳人口

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	負債合計	24,431,474	23,244,632	22,117,601	20,817,734	22,469,810
	人口	123,828	124,617	124,756	124,614	125,174
	当該値	197	187	177	167	180



② 基礎的財政収支 (プライマリーバランス) (千円)

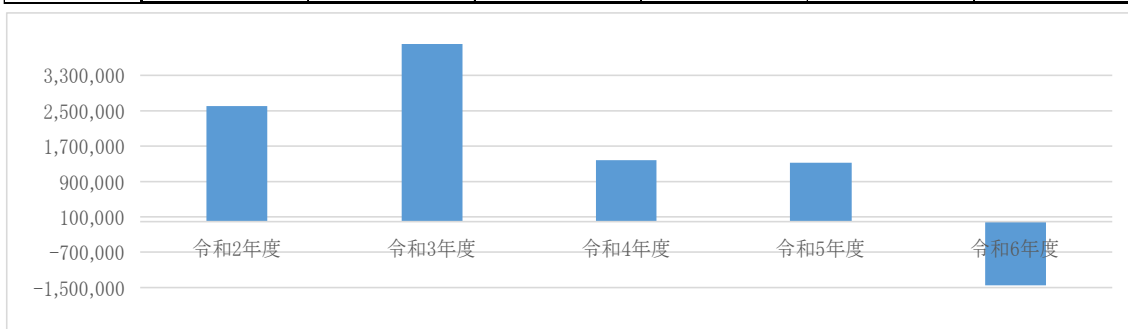
●資金収支計算書上の業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

基礎的財政収支 = 業務活動収支 (※1) + 投資活動収支 (※2)

※1 支払利息支出を除く

※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,656,407	5,135,232	1,613,726	2,786,757	2,459,567
	投資活動収支	△ 1,026,545	△ 863,155	△ 225,884	△ 1,455,355	△ 3,888,435
	当該値	2,629,862	4,272,077	1,387,842	1,331,402	-1,428,868



分析：

① 分子である負債合計は、清掃関連施設整備事業債の発行等により、地方債発行額が償還額を上回ったこと等により約16.5億円増加し、分母である人口も560人増加しました。分子の負債合計の増加率(7.9%)が、分母の人口の増加率(0.4%)を上回ったことから、住民一人当たり負債額は、前年度比13千円の増加となりました。

② 業務活動収支は、固定資産税の増、廃棄物処理施設整備交付金の皆増(収入)等により業務収入が増加したものの、保育所運営委託料、基幹系システムクラウド使用料の増、市立公園指定管理委託料の皆増(支出)等による業務支出の増加が上回ったことにより、業務活動収支は約3.3億円減少し、投資活動収支も清掃関連施設整備工事(資源物処理施設)の増(支出)等により、約24.3億円減少したことにより、基礎的財政収支は、前年度比約27.6億円の減少となりました。

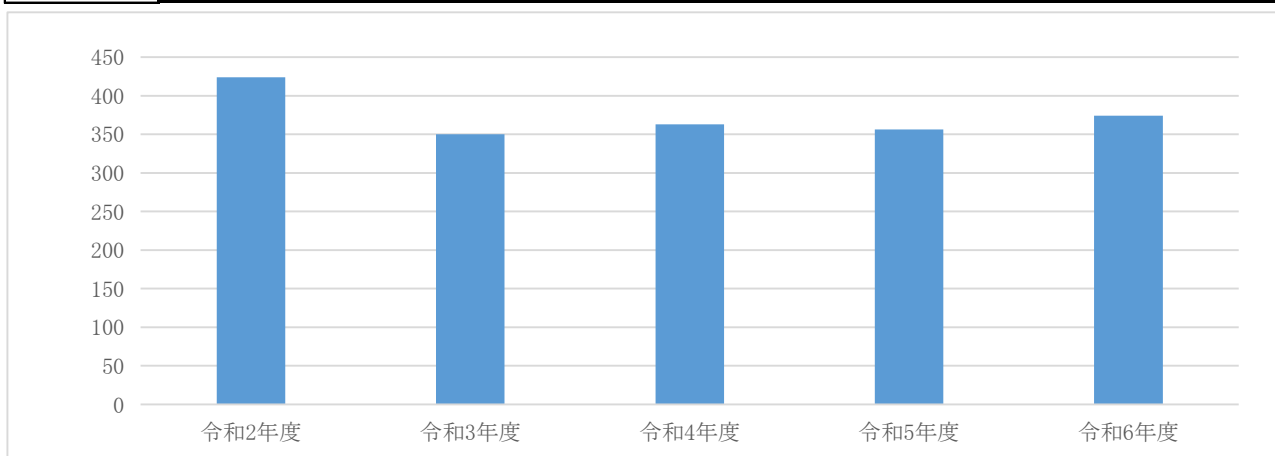
(6) 行政コストの状況 (効率性)

① 住民一人当たり行政コスト (千円)

●行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

行政コスト÷住民基本台帳人口

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純行政コスト	52,472,798	43,609,797	45,327,897	44,408,378	46,734,273
	人口	123,828	124,617	124,756	124,614	125,174
	当該値	424	350	363	356	373



分析：

- ① 経常費用から経常収益を差し引き、臨時損失、臨時利益を加味した分子である純行政コストは、保育所運営等委託料、基幹系システムクラウド使用料、国・都補助金の返還金の増、市立公園指定管理委託料の皆増等による経常費用の増等により約23.3億円増加し、分母である人口も560人増加しました。分子の純行政コストの増加率(5.2%)が、分母の人口の増加率(0.4%)を上回ったことにより、住民一人当たり純行政コストは、前年度比17千円の増加となりました。

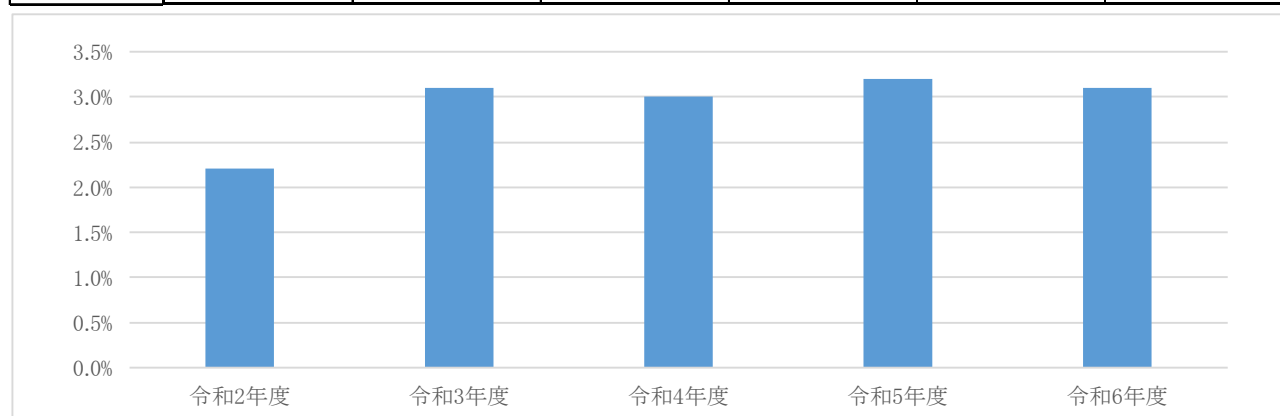
(7) 受益者負担の状況（自律性）

① 受益者負担比率（％）

●行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	経常収益	1,187,714	1,379,869	1,372,845	1,466,397	1,505,154
	経常費用	53,673,778	45,008,904	46,530,273	45,873,714	48,241,042
	当該値	2.2	3.1	3.0	3.2	3.1



分析：

① 分子である経常収益は、一般廃棄物処理及び清掃手数料の増等により約0.4億円増加し、分母である経常費用は、保育所運営等委託料、基幹系システムクラウド使用料、国・都補助金の返還金の増、市立公園指定管理委託料の皆増等により約23.7億円増加しました。分子の経常収益の増加率（2.6％）が、分母の経常費用の増加率（5.2％）を下回ったことにより、受益者負担比率は、前年度比0.1ポイントの減少となりました。

7 一般会計等財務書類を活用した財政指標 多摩26市比較

(1) 財務書類を活用した指標 多摩26市比較

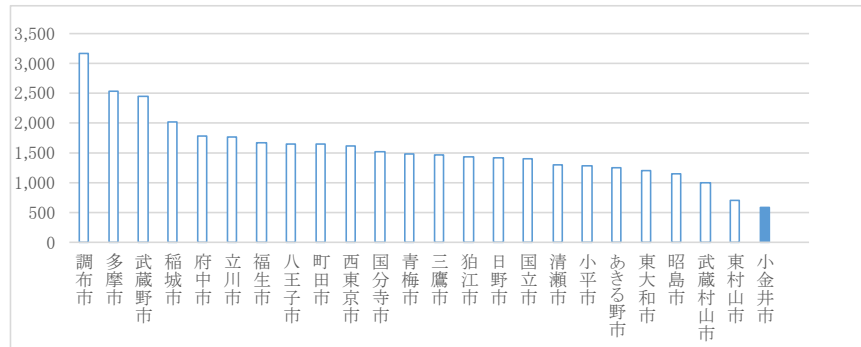
前頁までの財務書類を活用した財政指標につき、多摩26市における比較を示します。なお、各市の公表状況から令和5年度数値、24市における比較となります。

(2) 資産の状況 (資産形成度)

① 住民一人当たり資産額 (千円)

●資産額を住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表しています。

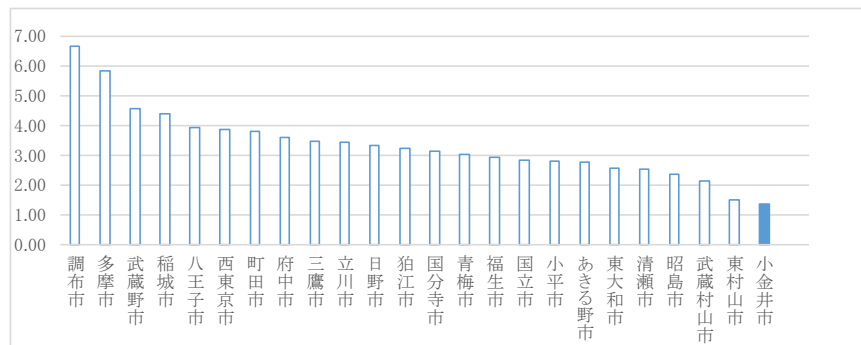
資産合計÷住民基本台帳人口



② 歳入額対資産比率 (年)

●当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

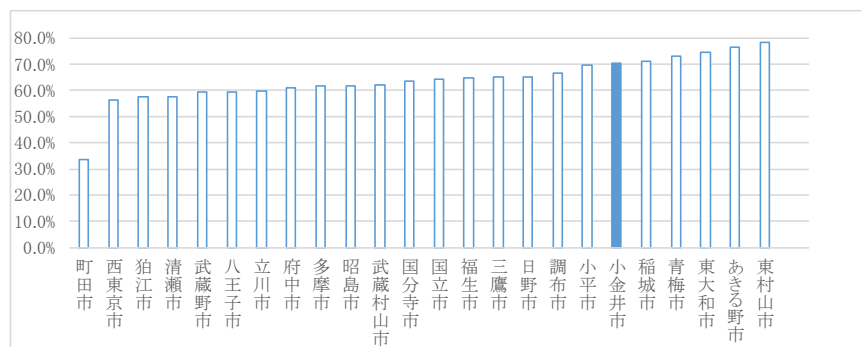
資産合計÷歳入総額



③ 有形固定資産減価償却率 (%)

●有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$



分析：

①住民一人当たり資産額は年々増加しているものの、24市中24位となっています。小金井市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めており、その分相対的に資産が少なくなっているためです。②歳入額対資産比率も同様の理由で24位となっています。③有形固定資産減価償却費率も19位と資産の老朽化が進んでいるため、今後も公共施設等の適正管理に努めます。

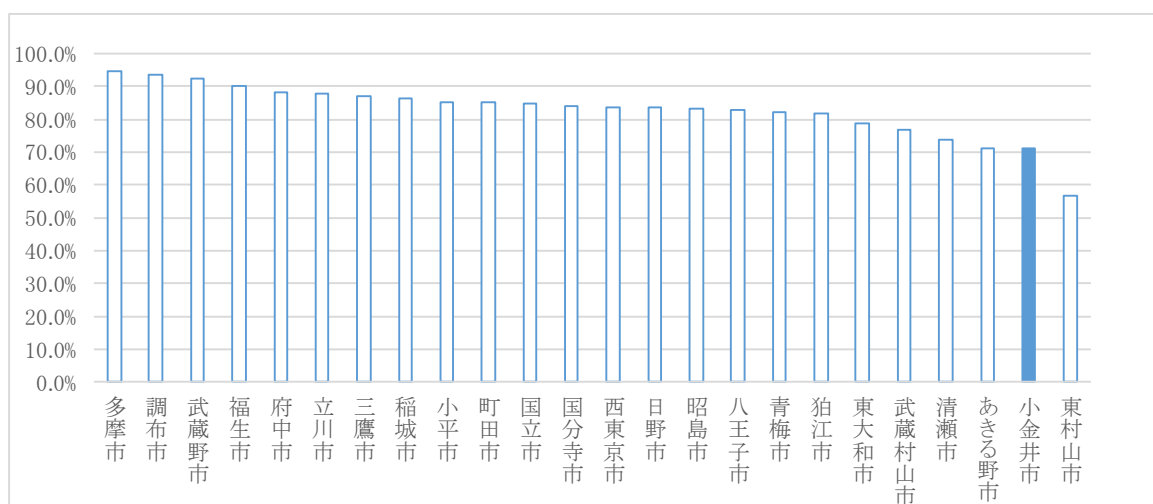
(3) 資産と負債の比率（世代間公平性）

① 純資産比率（％）

●地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

純資産÷資産合計

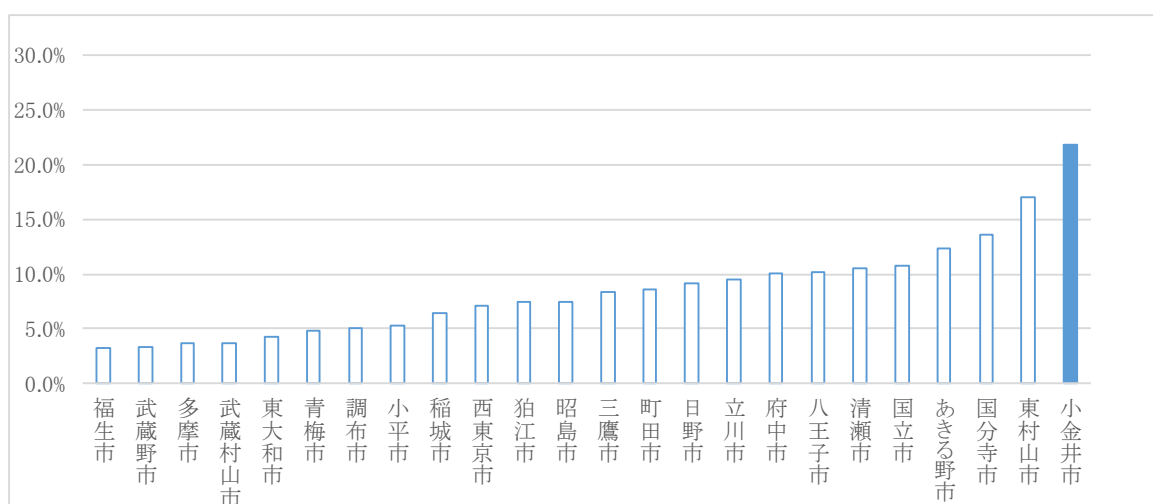


② 将来世代負担比率（％）

●有形固定資産等の社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高（※）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※特例地方債の残高を控除した後の額



分析：

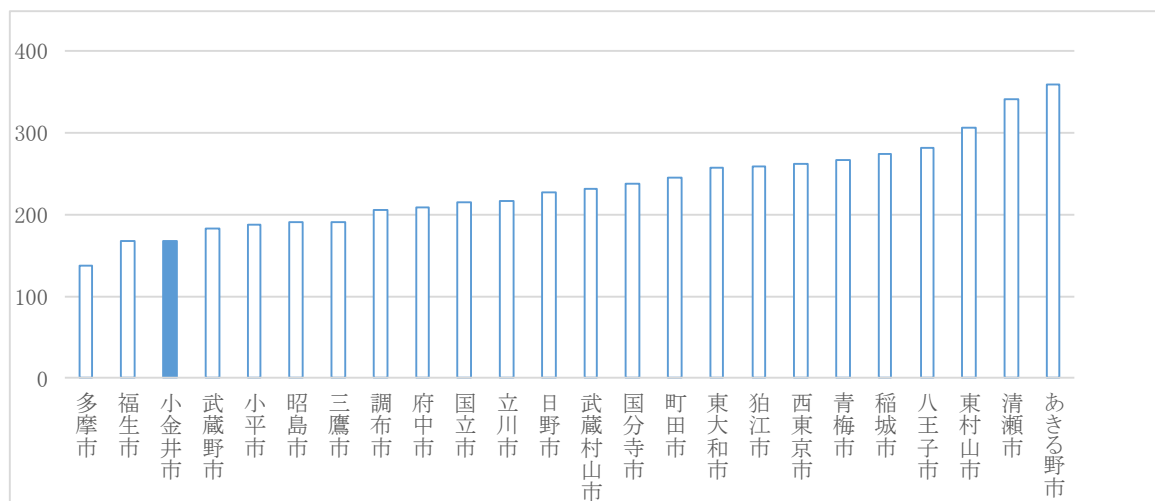
①純資産比率は24市中23位となっていますが、小金井市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めており、その分相対的に資産が少なくなっているためです。②将来世代負担比率も年々減少しているものの、同様の理由で24位となっています。今後も公共施設等の適正管理、起債抑制による地方債残高の圧縮により、将来世代の負担の減少に努めます。

(4) 負債の状況 (持続可能性)

① 住民一人当たり負債額 (千円)

●負債額を住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表しています。

負債合計÷住民基本台帳人口



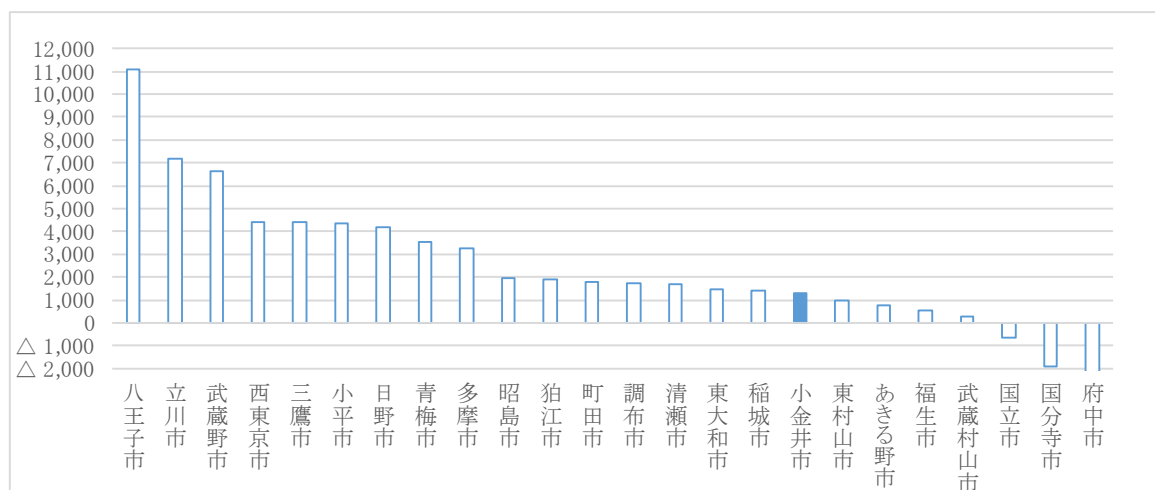
② 基礎的財政収支 (プライマリーバランス) (百万円)

●資金収支計算書上の業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

基礎的財政収支 = 業務活動収支 (※1) + 投資活動収支 (※2)

※1 支払利息支出を除く

※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く



分析：

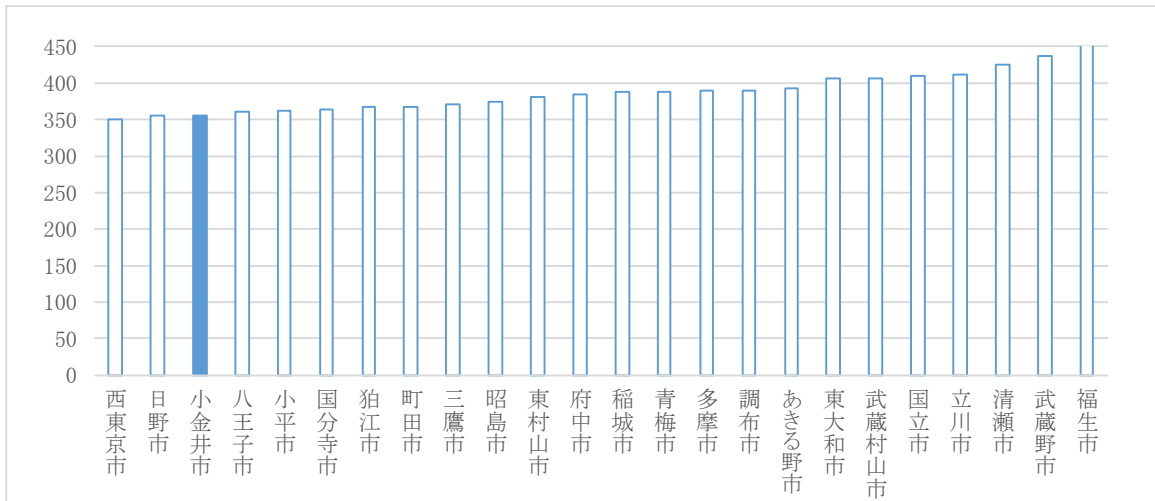
①住民一人当たり負債額は24市中3位と起債抑制による地方債残高圧縮の効果が伺えます。②基礎的財政収支(プライマリーバランス)は17位ですが、引き続き地方債に依存しない持続可能な財政運営に努めます。

(5) 行政コストの状況（効率性）

① 住民一人当たり行政コスト（千円）

●行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$



分析：

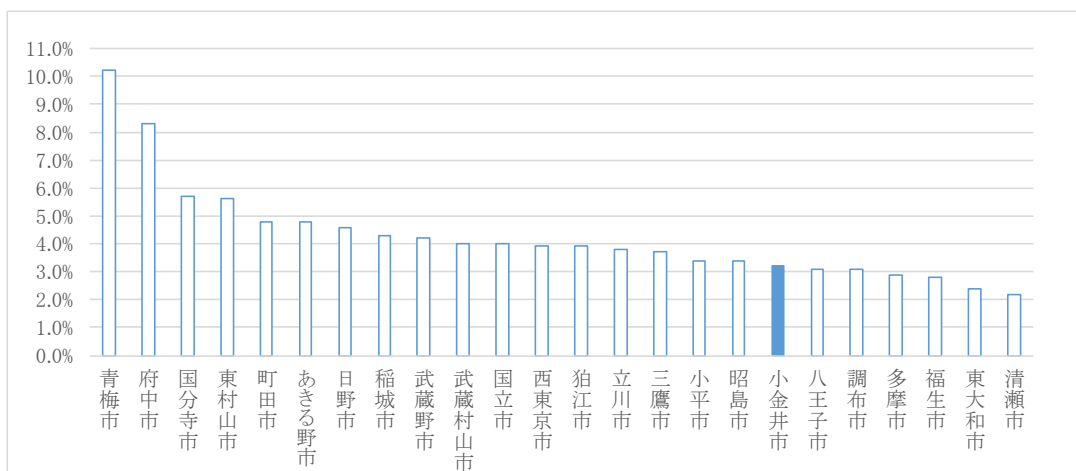
①住民一人当たり行政コストは24市中3位となっており、今後も公共施設等の適正管理等により、減価償却費や維持補修費を含む物件費の縮減を図り、効率的な行政活動に努めます。

(6) 受益者負担の状況（自律性）

① 受益者負担比率（%）

●行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$



分析：

①受益者負担比率は24市中18位となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっています。今後も公共施設等の適正管理等により経常費用を削減し、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合の適正化に努めます。

8 全体財務書類

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,785,126	固定負債	27,110,644
有形固定資産	70,077,461	地方債等	16,141,351
事業用資産	40,842,173	長期未払金	-
土地	20,920,222	退職手当引当金	4,378,214
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	6,591,080
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,903,064
建物	37,428,324	1年内償還予定地方債等	1,921,062
建物減価償却累計額	-22,131,588	未払金	266,151
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,599,478	前受金	-
工作物減価償却累計額	-575,088	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	458,979
船舶	-	預り金	107,396
船舶減価償却累計額	-	その他	149,477
船舶減損損失累計額	-	負債合計	30,013,708
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	87,722,466
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-22,048,547
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	600,825		
インフラ資産	28,436,777		
土地	18,337,965		
土地減損損失累計額	-		
建物	317,553		
建物減価償却累計額	-155,445		
建物減損損失累計額	-		
工作物	26,358,323		
工作物減価償却累計額	-16,612,320		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	190,701		
物品	2,164,724		
物品減価償却累計額	-1,366,213		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,608,355		
ソフトウェア	-		
その他	1,608,355		
投資その他の資産	8,099,310		
投資及び出資金	964,739		
有価証券	11,000		
出資金	23,853		
その他	929,886		
長期延滞債権	322,396		
長期貸付金	105		
基金	6,853,079		
減債基金	-		
その他	6,853,079		
その他	17		
徴収不能引当金	-41,026		
流動資産	15,902,501		
現金預金	7,556,823		
未収金	448,425		
短期貸付金	-		
基金	7,937,339		
財政調整基金	7,937,339		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-40,087		
繰延資産	-	純資産合計	65,673,918
資産合計	95,687,627	負債及び純資産合計	95,687,627

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	66,361,243
業務費用	27,346,869
人件費	7,784,760
職員給与費	5,504,743
賞与等引当金繰入額	468,262
退職手当引当金繰入額	452,544
その他	1,359,212
物件費等	18,185,625
物件費	16,942,590
維持補修費	265,175
減価償却費	960,708
その他	17,153
その他の業務費用	1,376,484
支払利息	98,272
徴収不能引当金繰入額	86,094
その他	1,192,117
移転費用	39,014,374
補助金等	28,630,168
社会保障給付	10,335,410
その他	29,695
経常収益	7,369,679
使用料及び手数料	1,959,664
その他	5,410,015
純経常行政コスト	58,991,564
臨時損失	458
災害復旧事業費	-
資産除売却損	458
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,073
資産売却益	2,073
その他	-
純行政コスト	58,989,949

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,097,816	82,362,569	-23,264,753	-
純行政コスト(△)	-58,989,949		-58,989,949	-
財源	65,163,826		65,163,826	-
税金等	33,687,089		33,687,089	-
国県等補助金	31,476,737		31,476,737	-
本年度差額	6,173,877		6,173,877	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,351,587	-5,351,587	
有形固定資産等の増加		7,002,968	-7,002,968	
有形固定資産等の減少		-1,693,541	1,693,541	
貸付金・基金等の増加		2,683,765	-2,683,765	
貸付金・基金等の減少		-2,641,606	2,641,606	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	8,310	8,310		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	393,915	-	393,915	
本年度純資産変動額	6,576,102	5,359,897	1,216,206	-
本年度末純資産残高	65,673,918	87,722,466	-22,048,547	-

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	64,585,469
業務費用支出	25,571,095
人件費支出	7,726,049
物件費等支出	16,559,309
支払利息支出	98,272
その他の支出	1,187,464
移転費用支出	39,014,374
補助金等支出	28,630,168
社会保障給付支出	10,335,410
その他の支出	29,695
業務収入	69,718,941
税金等収入	33,561,193
国県等補助金収入	28,785,023
使用料及び手数料収入	1,962,709
その他の収入	5,410,015
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,133,472
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,069,778
公共施設等整備費支出	6,888,395
基金積立金支出	2,181,340
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	43
その他の支出	-
投資活動収入	4,852,535
国県等補助金収入	2,691,705
基金取崩収入	2,158,034
貸付金元金回収収入	63
資産売却収入	2,073
その他の収入	659
投資活動収支	-4,217,244
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,106,823
地方債等償還支出	2,013,691
その他の支出	93,131
財務活動収入	3,694,000
地方債等発行収入	3,694,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,587,177
本年度資金収支額	2,503,406
前年度末資金残高	4,946,230
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,449,636
前年度末歳計外現金残高	132,745
本年度歳計外現金増減額	-25,559
本年度末歳計外現金残高	107,186
本年度末現金預金残高	7,556,823

9 連結財務書類

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,043,024	固定負債	30,875,911
有形固定資産	76,292,286	地方債等	19,626,622
事業用資産	45,353,713	長期未払金	5,245
土地	21,716,785	退職手当引当金	4,625,450
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	6,618,595
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,789,294
建物	41,680,116	1年内償還予定地方債等	2,418,173
建物減価償却累計額	-23,477,861	未払金	588,634
建物減損損失累計額	-	未払費用	4,299
工作物	6,416,765	前受金	614
工作物減価償却累計額	-1,635,907	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	496,350
船舶	-	預り金	130,804
船舶減価償却累計額	-	その他	150,420
船舶減損損失累計額	-	負債合計	34,665,205
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	95,656,472
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-24,221,790
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	236		
その他減価償却累計額	-224		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	653,803		
インフラ資産	28,451,495		
土地	18,337,965		
土地減損損失累計額	-		
建物	317,553		
建物減価償却累計額	-155,445		
建物減損損失累計額	-		
工作物	26,385,802		
工作物減価償却累計額	-16,625,082		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	190,701		
物品	5,012,573		
物品減価償却累計額	-2,525,494		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,625,484		
ソフトウェア	16,603		
その他	1,608,881		
投資その他の資産	9,125,254		
投資及び出資金	1,012,780		
有価証券	59,041		
出資金	23,853		
その他	929,886		
長期延滞債権	324,051		
長期貸付金	1,065		
基金	7,805,383		
減債基金	-		
その他	7,805,383		
その他	23,000		
徴収不能引当金	-41,026		
流動資産	19,056,862		
現金預金	8,707,709		
未収金	745,524		
短期貸付金	-		
基金	8,613,448		
財政調整基金	8,613,145		
減債基金	303		
棚卸資産	1,027,792		
その他	2,535		
徴収不能引当金	-40,146		
繰延資産	-	純資産合計	71,434,681
資産合計	106,099,886	負債及び純資産合計	106,099,886

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	89,555,589
業務費用	40,000,051
人件費	8,579,422
職員給与費	6,204,945
賞与等引当金繰入額	523,223
退職手当引当金繰入額	480,813
その他	1,370,440
物件費等	21,758,412
物件費	20,130,338
維持補修費	284,323
減価償却費	1,326,094
その他	17,657
その他の業務費用	9,662,218
支払利息	110,738
徴収不能引当金繰入額	86,196
その他	9,465,284
移転費用	49,555,538
補助金等	39,116,936
社会保障給付	10,335,783
その他	83,718
経常収益	19,538,235
使用料及び手数料	5,735,466
その他	13,802,768
純経常行政コスト	70,017,354
臨時損失	3,983
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,882
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,100
臨時利益	2,137
資産売却益	2,073
その他	64
純行政コスト	70,019,200

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	64,888,025	90,309,249	-25,421,224	-
純行政コスト(△)	-70,019,200		-70,019,200	-
財源	76,195,562		76,195,562	-
税収等	42,686,983		42,686,983	-
国県等補助金	33,508,579		33,508,579	-
本年度差額	6,176,362		6,176,362	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,213,859	-5,213,859	
有形固定資産等の増加		7,073,083	-7,073,083	
有形固定資産等の減少		-2,077,011	2,077,011	
貸付金・基金等の増加		3,017,544	-3,017,544	
貸付金・基金等の減少		-2,799,758	2,799,758	
資産評価差額	-1,431	-1,431		
無償所管換等	8,310	8,310		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-30,499	126,486	-156,985	-
その他	393,915	-	393,915	
本年度純資産変動額	6,546,656	5,347,223	1,199,433	-
本年度末純資産残高	71,434,681	95,656,472	-24,221,790	-

(4) 資金収支計算

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	87,314,877
業務費用支出	37,737,331
人件費支出	8,312,309
物件費等支出	19,845,709
支払利息支出	110,717
その他の支出	9,468,597
移転費用支出	49,577,545
補助金等支出	39,152,749
社会保障給付支出	10,335,783
その他の支出	69,912
業務収入	92,533,739
税金等収入	42,405,477
国県等補助金収入	30,710,726
使用料及び手数料収入	2,765,179
その他の収入	16,652,357
臨時支出	191
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	191
臨時収入	60
業務活動収支	5,218,731
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,452,004
公共施設等整備費支出	6,931,710
基金積立金支出	2,503,523
投資及び出資金支出	16,647
貸付金支出	-
その他の支出	125
投資活動収入	5,057,417
国県等補助金収入	2,706,085
基金取崩収入	2,344,353
貸付金元金回収収入	35
資産売却収入	6,243
その他の収入	702
投資活動収支	-4,394,587
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,460,275
地方債等償還支出	2,366,200
その他の支出	94,075
財務活動収入	3,943,169
地方債等発行収入	3,943,169
その他の収入	-
財務活動収支	1,482,894
本年度資金収支額	2,307,038
前年度末資金残高	6,260,473
比例連結割合変更に伴う差額	10,130
本年度末資金残高	8,577,641
前年度末歳計外現金残高	142,295
本年度歳計外現金増減額	-12,227
本年度末歳計外現金残高	130,068
本年度末現金預金残高	8,707,709

10 連結精算表

(1) 貸借対照表

	一般会計	一般会計等(単独合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業会計	全体会計(単独合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	東京市町村聯合事務組合	東京市東広域環境整備組合
(単位:千円)														
【資産の部】														
固定資産	69,333,855	69,333,855	-	69,333,855	77,498	464,688	3,673	9,905,413	79,785,120	-	-	79,785,120	97,314	1,040,747
有形固定資産	61,780,419	61,780,419	-	61,780,419	-	-	-	8,287,042	70,077,461	-	-	70,077,461	70,701	932,655
事業用資産	40,842,173	40,842,173	-	40,842,173	-	-	-	40,842,173	40,842,173	-	-	40,842,173	70,554	893,946
土地	20,920,222	20,920,222	-	20,920,222	-	-	-	-	20,920,222	-	-	20,920,222	38,318	476,069
土地減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	37,428,324	37,428,324	-	37,428,324	-	-	-	-	37,428,324	-	-	37,428,324	138,628	115,534
建物減価償却累計額	-22,131,588	-22,131,588	-	-22,131,588	-	-	-	-	-22,131,588	-	-	-22,131,588	-106,392	-76,013
建物減価損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	4,599,478	4,599,478	-	4,599,478	-	-	-	-	4,599,478	-	-	4,599,478	-	1,218,724
工作物減価償却累計額	-575,088	-575,088	-	-575,088	-	-	-	-	-575,088	-	-	-575,088	-	-893,346
工作物減価損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
短期投資	600,825	600,825	-	600,825	-	-	-	-	600,825	-	-	600,825	-	52,798
インフラ資産	20,170,677	20,170,677	-	20,170,677	-	-	-	8,266,100	28,436,777	-	-	28,436,777	-	14,717
土地	18,337,965	18,337,965	-	18,337,965	-	-	-	-	18,337,965	-	-	18,337,965	-	0
土地減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	317,553	317,553	-	317,553	-	-	-	-	317,553	-	-	317,553	-	-
建物減価償却累計額	-155,445	-155,445	-	-155,445	-	-	-	-	-155,445	-	-	-155,445	-	-
建物減価損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	14,869,792	14,869,792	-	14,869,792	-	-	-	11,488,531	26,358,323	-	-	26,358,323	-	27,479
工作物減価償却累計額	-13,199,188	-13,199,188	-	-13,199,188	-	-	-	-3,413,133	-16,612,320	-	-	-16,612,320	-	-12,761
工作物減価損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
短期貸付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,100,482	2,100,482	-	2,100,482	-	-	-	190,701	190,701	-	-	190,701	-	126,120
物品減価償却累計額	-1,332,913	-1,332,913	-	-1,332,913	-	-	-	64,242	2,164,724	-	-	2,164,724	636	-
物品減価損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-33,300	-1,366,213	-	-	-1,366,213	-489	-102,129
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	1,608,355	1,608,355	-	-	1,608,355	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	1,608,355	1,608,355	-	-	1,608,355	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	7,553,435	7,553,435	-	7,553,435	77,498	464,688	3,673	17	8,099,310	-	-	8,099,310	16,614	108,091
投資有価証券	964,739	964,739	-	964,739	-	-	-	-	964,739	-	-	964,739	-	-
有価証券	11,000	11,000	-	11,000	-	-	-	-	11,000	-	-	11,000	-	-
出資金	23,853	23,853	-	23,853	-	-	-	-	23,853	-	-	23,853	-	-
その他	929,886	929,886	-	929,886	-	-	-	-	929,886	-	-	929,886	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期証券償還	224,620	224,620	-	224,620	83,429	8,297	6,050	-	322,396	-	-	322,396	-	-
長期貸付金	105	105	-	105	-	-	-	-	105	-	-	105	-	-
基金	6,379,007	6,379,007	-	6,379,007	12,678	461,394	-	-	6,853,079	-	-	6,853,079	16,614	108,091
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,379,007	6,379,007	-	6,379,007	12,678	461,394	-	-	6,853,079	-	-	6,853,079	16,614	108,091
徴収不能引当金	-15,036	-15,036	-	-15,036	-18,609	-5,003	-2,378	-	-41,026	-	-	-41,026	-	-
流動資産	8,307,135	8,307,135	4,653	8,311,788	185,953	199,701	66,755	4,355,921	13,120,118	-	2,782,383	15,902,501	20,694	90,015
現金預金	301,972	301,972	4,653	306,626	131,016	196,030	63,341	4,077,428	4,774,440	-	2,782,383	7,556,823	890	6,950
預金	194,788	194,788	4,653	199,439	131,016	196,030	63,341	4,077,428	4,667,254	-	2,782,383	7,449,636	789	6,876
歳計外現金	107,186	107,186	-	107,186	-	-	-	-	107,186	-	-	107,186	111	73
売入金	81,543	81,543	-	81,543	71,740	9,246	5,625	280,271	448,425	-	-	448,425	-	-
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	7,937,339	7,937,339	-	7,937,339	-	-	-	-	7,937,339	-	-	7,937,339	19,814	83,065
財政調整基金	7,937,339	7,937,339	-	7,937,339	-	-	-	-	7,937,339	-	-	7,937,339	19,814	82,762
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	303
繰越剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-13,720	-13,720	-	-13,720	-16,803	-5,775	-2,211	-1,778	-40,087	-	-	-40,087	-	-
繰越資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	77,640,989	77,640,989	4,653	77,645,643	263,451	664,389	70,428	14,261,334	92,905,244	-	2,782,383	95,687,627	108,008	1,130,761
【負債の部】														
固定負債	19,950,741	19,950,741	-	19,950,741	-	-	-	7,159,903	27,110,644	-	-	27,110,644	4,100	13,046
地方債等	15,377,375	15,377,375	-	15,377,375	-	-	-	763,978	16,141,351	-	-	16,141,351	-	2,203
長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	4,378,214	4,378,214	-	4,378,214	-	-	-	-	4,378,214	-	-	4,378,214	4,100	-
損失償還等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	195,152	195,152	-	195,152	-	-	-	6,395,928	6,581,980	-	-	6,581,980	-	10,843
流動負債	2,519,059	2,519,059	-	2,519,059	10,029	18,221	3,294	392,451	2,903,084	-	-	2,903,084	1,015	2,317
1年内償還予定地方債等	1,844,871	1,844,871	-	1,844,871	-	-	-	76,190	1,921,062	-	-	1,921,062	-	764
未払金	-1,260	-1,260	-	-1,260	134	74	-	267,202	266,151	-	-	266,151	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	418,795	418,795	-	418,795	9,895	18,147	3,294	8,848	458,979	-	-	458,979	905	595
預け金	107,186	107,186	-	107,186	-	-	-	210	107,396	-	-	107,396	111	73
その他	149,477	149,477	-	149,477	-	-	-	1,494,771	1,494,771	-	-	1,494,771	944	-
負債合計	22,469,810	22,469,810	-	22,469,810	10,029	18,221	3,294	7,512,353	30,013,708	-	-	30,013,708	5,115	15,422
【純資産の部】														
固定資産等形成分	77,271,194	77,271,194	-	77,271,194	77,498	464,688	3,673	9,905,413	87,722,466	-	-	87,722,466		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

	一般会計	一般会計等(単独合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業会計	全体会計(単独合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	東京市町村総合事務組合	東京九ヶ市広域圏環境整備組合
経常費用	48,241,138	48,241,138	-96	48,241,042	10,786,693	9,366,651	3,271,286	56,861	71,722,532	-	-5,361,289	66,361,243	31,223	248,212
業務費用	26,151,051	26,151,051	-	26,151,051	394,823	626,628	117,507	56,861	27,346,869	-	-	27,346,869	27,135	230,946
人件費	7,392,888	7,392,888	-	7,392,888	149,255	242,133	484	-	7,784,760	-	-	7,784,760	11,040	7,068
職員給与費	5,203,474	5,203,474	-	5,203,474	120,631	183,449	-2,810	-	5,504,743	-	-	5,504,743	9,901	6,058
賞与等引当金繰入額	436,926	436,926	-	436,926	9,895	18,147	3,294	-	468,262	-	-	468,262	905	595
退職手当引当金繰入額	452,544	452,544	-	452,544	-	-	-	-	452,544	-	-	452,544	-	-
その他	1,299,945	1,299,945	-	1,299,945	18,729	40,538	-	-	1,359,212	-	-	1,359,212	233	415
物件費等	17,663,600	17,663,600	-	17,663,600	181,033	251,295	89,696	-	18,185,625	-	-	18,185,625	18,078	223,743
物件費	16,420,634	16,420,634	-	16,420,634	181,033	251,226	89,696	-	16,942,590	-	-	16,942,590	12,414	172,162
維持補修費	265,175	265,175	-	265,175	-	-	-	-	265,175	-	-	265,175	61	7,835
減価償却費	960,708	960,708	-	960,708	-	-	-	-	960,708	-	-	960,708	3,600	43,746
その他	17,084	17,084	-	17,084	-	69	-	-	17,153	-	-	17,153	-	-
その他の業務費用	1,094,562	1,094,562	-	1,094,562	64,534	133,200	27,326	56,861	1,376,484	-	-	1,376,484	20	134
支払利息	81,340	81,340	-	81,340	-	-	-	16,933	98,272	-	-	98,272	-	13
徴収不能引当金繰入額	82,281	82,281	-	82,281	7,415	-2,916	-685	-	86,094	-	-	86,094	-	-
その他	930,942	930,942	-	930,942	57,120	136,116	28,011	39,928	1,192,117	-	-	1,192,117	20	121
移転費用	22,080,087	22,080,087	-96	22,080,991	10,391,871	8,740,022	3,153,779	-	44,375,663	-	-5,361,289	39,014,374	4,068	17,266
補助金等	6,939,461	6,939,461	-	6,939,461	10,391,871	8,737,623	3,144,180	-	29,213,135	-	-582,967	28,630,168	4,038	17,266
社会保障給付	10,333,011	10,333,011	-	10,333,011	-	2,999	-	-	10,335,410	-	-	10,335,410	50	-
他会計への繰出金	4,787,921	4,787,921	-96	4,787,825	-	-	9,599	-	4,797,423	-	-	4,797,423	19,102	-
その他	29,695	29,695	-	29,695	-	-	-	-	29,695	-	-	29,695	-	-
経常収益	1,505,154	1,505,154	-	1,505,154	1,436,491	1,503,382	1,397,664	1,526,989	7,369,679	-	-	7,369,679	10,652	27,367
使用料及び手数料	990,653	990,653	-	990,653	45	6	1	968,963	1,959,694	-	-	1,959,694	445	-
その他	514,501	514,501	-	514,501	1,436,446	1,503,376	1,397,663	558,026	5,410,015	-	-	5,410,015	10,207	27,367
経常経常行政コスト	46,735,984	46,735,984	-96	46,735,888	9,350,202	7,863,268	1,873,622	-1,470,128	64,352,853	-	-5,361,289	58,991,564	20,572	220,845
臨時損失	458	458	-	458	-	-	-	-	458	-	-	458	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	458	458	-	458	-	-	-	-	458	-	-	458	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	2,073	2,073	-	2,073	-	-	-	-	2,073	-	-	2,073	-	-
資産売却益	2,073	2,073	-	2,073	-	-	-	-	2,073	-	-	2,073	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経行政コスト	46,734,369	46,734,369	-96	46,734,273	9,350,202	7,863,268	1,873,622	-1,470,128	64,351,238	-	-5,361,289	58,989,949	20,572	220,845

(単位:千円)

	湖南衛生組合	昭和病院企業団	東京都十一市圏域事務組合	東京都六市圏域事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	浅川清流環境組合	小金井市土地開発公社	公益財団法人小金井市体育協会	社会福祉法人小金井市社会福祉協議会	連結会計(単独合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	9,236	9,220	2,973,756	8,065,408	14,004,901	655,332	10,646	29,258	270,847	93,588,261	-	-4,032,672	89,555,589
業務費用	9,224	9,220	2,839,202	7,529,712	12,666,242	550,366	10,646	21,462	258,891	40,018,896	-	-18,845	40,000,051
人件費	2,944	476,337	17,626	19,897	5,832	40,782	-	9,858	203,277	8,579,422	-	-	8,579,422
職員給与費	2,393	424,432	15,702	13,357	5,186	35,166	-	9,778	178,229	6,204,945	-	-	6,204,945
賞与等引当金繰入額	233	29,345	1,068	1,160	452	3,612	-	-	17,591	523,223	-	-	523,223
退職手当引当金繰入額	-	22,559	856	335	11	-	-	80	4,428	480,813	-	-	480,813
その他	318	-	-	5,045	183	2,003	-	-	3,029	1,370,440	-	-	1,370,440
物件費等	6,274	408,226	566,782	1,707,036	127,274	462,353	7,512	11,604	54,752	21,777,256	-	-18,845	21,758,412
物件費	2,952	353,744	555,110	1,706,609	123,906	207,510	-	11,548	53,125	20,141,671	-	-11,333	20,130,338
維持補修費	1,005	10,051	-	20	-	-	-	-	176	284,323	-	-	284,323
減価償却費	2,317	44,431	11,671	407	3,368	254,843	-	-	1,002	1,326,094	-	-	1,326,094
その他	-	-	-	-	0	-	7,512	55	448	25,169	-	-7,512	17,657
その他の業務費用	6	43,638	2,254,794	5,802,779	133,137	47,231	3,134	-	862	9,662,218	-	-	9,662,218
支払利息	-	4,416	-	22	4	4,878	-	-	-	110,738	-	-	110,738
徴収不能引当金繰入額	-	58	-	-	-	-	-	-	43	68,196	-	-	68,196
その他	6	39,163	2,254,794	5,802,757	133,133	42,353	-	-	819	9,465,284	-	-	9,465,284
移転費用	12	-	134,553	535,695	13,738,658	104,967	-	7,796	11,956	53,569,365	-	-4,013,827	49,555,538
補助金等	7	-	94,557	535,516	13,738,658	104,644	-	-	5,909	43,130,763	-	-4,013,827	39,116,936
社会保障給付	-	-	-	-	-	323	-	-	-	10,335,783	-	-	10,335,783
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,102	-	-	19,102
その他	5	-	39,996	179	-	-	-	7,796	6,047	83,718	-	-	83,718
経常収益	159	768,108	3,052,441	8,066,397	26,256	132,833	20,846	12,822	69,589	19,557,149	-	-18,915	19,538,235
使用料及び手数料	3	760,888	3,014,467	-	-	-	-	-	-	5,735,466	-	-	5,735,466
その他	157	7,220	37,974	8,066,397	26,256	132,833	20,846	12,822	69,589	13,821,683	-	-18,915	13,802,768
経常経常行政コスト	9,077	160,093	-78,686	-899	13,978,645	522,499	-10,200	16,436	201,257	74,031,112	-	-4,013,757	70,019,200
臨時損失	-	1,099	-	-	-	-	-	1	2,425	3,983	-	-	3,983
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	2,425	2,882	-	-	2,882
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	1,099	-	-	-	-	-	1	-	1,100	-	-	1,100
臨時利益	-	64	-	-	-	-	-	-	-	2,137	-	-	2,137
資産売却益	-	64	-	-	-	-	-	-	-	2,073	-	-	2,073
その他	-	64	-	-	-	-	-	-	64	-	-	-	64
経行政コスト	9,077	161,128	-78,686	-899	13,978,645	522,499	-10,200	16,437	203,682	74,032,958	-	-4,013,757	70,019,200

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

	一般会計	一般会計等(単独合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業会計	全体会計(単独合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	東京市町村総合事務組合	東京たまご産地産直推進協議会
前年度末純資産残高	51,099,383	51,099,383	4,653	51,104,036	320,693	545,688	67,830	4,860,156	56,896,400	-	2,199,416	59,097,816	108,259	1,155,157
経行取コスト(△)	-46,734,369	-46,734,369	96	-46,734,273	-9,350,202	-7,863,269	-1,873,822	1,470,128	-64,351,238	-	5,361,289	-58,989,949	-20,572	-220,845
財源	50,797,855	50,797,855	-96	50,797,759	9,282,930	7,963,751	1,872,926	24,782	69,942,148	-	-4,778,322	65,163,826	15,362	185,259
収支等	28,951,288	28,951,288	-96	28,951,192	2,402,415	4,631,274	1,872,926	24,637	37,882,444	-	-4,195,355	33,687,089	15,362	185,042
国庫等補助金	21,846,567	21,846,567	-	21,846,567	6,880,516	3,332,477	-	145	32,059,704	-	-582,967	31,476,737	-	217
本年度差額	4,063,486	4,063,486	-	4,063,486	-67,272	100,482	-696	1,494,910	5,590,910	-	582,967	6,173,877	-5,210	-35,586
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	8,310	8,310	-	8,310	-	-	-	-	8,310	-	-	8,310	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-156	-4,233
その他	-	-	-	-	-	-	-	393,915	393,915	-	-	393,915	0	-
本年度純資産変動額	4,071,796	4,071,796	-	4,071,796	-67,272	100,482	-696	1,888,825	5,993,135	-	582,967	6,576,102	-5,366	-39,818
本年度末純資産残高	55,171,179	55,171,179	4,653	55,175,832	253,421	646,167	67,133	6,748,981	62,891,536	-	2,782,383	65,673,919	102,893	1,115,339

(単位:千円)

	湖南衛生組合	昭和病院企業団	東京都十一市圏域事業組合	東京都六市圏域事業組合	東京都後期高齢者医療広域連合	浅川清流環境組合	小倉井市土地開発公社	公益財団法人小倉井市体育協会	社会福祉法人小倉井市社会福祉協議会	連結会計(単独合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	51,023	449,132	657,714	229,846	656,232	1,345,608	630,441	12,644	253,915	64,647,787	-	240,237	64,888,025
経行取コスト(△)	-9,077	-161,128	78,686	989	-13,978,645	-522,499	10,200	-16,437	-203,682	-74,032,958	-	4,013,757	-70,019,200
財源	6,775	99,365	-	-	13,927,081	600,800	-10,180	16,283	204,818	80,209,389	-	-4,013,827	76,195,562
収支等	6,775	63,922	-	-	8,016,277	600,800	-	-	111,716	42,686,983	-	-	42,686,983
国庫等補助金	-	35,443	-	-	5,910,804	-	-10,180	16,283	93,102	37,522,407	-	-4,013,827	33,508,579
本年度差額	-2,302	-61,763	78,686	989	-51,564	78,302	20	-154	1,136	6,176,432	-	-70	6,176,362
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-1,431	-	-1,431	-	-	-1,431
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,310	-	-	8,310
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	155,313	-178,782	1,975	-8,439	3,802	0	-	-	-	-30,499	-	-	-30,499
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	393,915	-	-	393,915
本年度純資産変動額	153,011	-240,525	80,660	-7,450	-47,761	78,302	20	-1,585	1,136	6,546,726	-	-70	6,546,656
本年度末純資産残高	204,034	208,607	738,374	222,396	608,471	1,423,910	630,462	11,059	255,051	71,194,514	-	240,167	71,434,681

(4) 資金収支計算書

	一般会計	一般会計等(単独合算)	一般会計等租税	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業会計	全体会計(単独合算)	全体会計修正	全体会計租税	全体会計	東海市町村総合事務組合	東京六甲広域圏管理組合
【業務活動収支】														
業務支出	47,144,014	47,144,014	-98	47,143,918	10,728,652	9,367,070	3,271,487	-614,269	69,946,750	-	-5,361,289	64,585,469	27,560	204,426
業務費用支出	25,053,927	25,053,927	-	25,053,927	386,782	627,047	117,708	-614,399	25,271,095	-	-	25,271,095	23,472	187,160
人件費支出	7,338,796	7,338,796	-	7,338,796	148,629	239,636	-	-1,072	7,726,049	-	-	7,726,049	10,877	7,029
物件費支出	16,708,541	16,708,541	-	16,708,541	191,033	251,295	-	-	16,559,059	-	-	16,559,059	12,475	179,697
支払利息支出	81,340	81,340	-	81,340	-	-	-	-	81,340	-	-	81,340	-	-
その他の支出	927,251	927,251	-	927,251	47,120	136,116	-	-	1,187,464	-	-	1,187,464	20	1,21
経常的収入	22,090,987	22,090,987	-98	22,089,991	10,391,871	8,740,029	3,153,279	-	44,375,663	-	-5,361,289	39,014,374	4,088	17,666
補助金等収入	6,939,461	6,939,461	-	6,939,461	10,391,871	8,742,623	3,144,180	-	29,213,135	-	-882,867	28,330,268	4,038	17,666
社会保険給付支出	10,333,011	10,333,011	-	10,333,011	-	2,399	-	-	10,335,410	-	-	10,335,410	50	-
徴収への繰出支出	4,787,921	4,787,921	-98	4,787,823	-	-	9,599	-	4,797,423	-	-	4,797,423	-	-
その他の収入	29,695	29,695	-	29,695	-	-	-	-	29,695	-	-	29,695	-	-
業務収入	49,522,241	49,522,241	-98	49,522,145	10,688,261	9,459,592	3,272,448	1,554,816	74,497,263	-	-4,778,322	69,718,941	26,013	212,626
投資収入	28,954,234	28,954,234	-98	28,953,136	2,917,254	4,953,734	1,674,785	-	37,756,549	-	-4,195,359	33,561,190	15,392	185,042
国庫等補助金収入	19,154,653	19,154,653	-	19,154,653	6,890,916	3,824,471	-	-	29,876,036	-	-582,867	29,293,169	-	217
使用料及び手数料収入	990,653	990,653	-	990,653	45	2	-	-	1,962,709	-	-	1,962,709	448	-
その他の収入	514,501	514,501	-	514,501	1,438,446	1,503,378	1,397,663	-	558,028	-	-	5,410,015	10,207	27,387
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	2,378,227	2,378,227	-	2,378,227	-90,392	92,523	982	-	2,169,188	-	5,550,505	582,867	5,133,472	-1,547
【投資活動収支】														
投資活動支出	8,720,270	8,720,270	-	8,720,270	7,090	38,264	-	-	306,153	-	-	9,089,778	70	9,138
公共施設等整備費支出	6,582,242	6,582,242	-	6,582,242	-	-	-	-	306,153	-	-	6,888,395	-	-
基金積立金支出	2,137,968	2,137,968	-	2,137,968	7,090	-	-	-	-	-	-	2,181,340	70	9,138
投資及び貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	43	43	-	43	-	-	-	-	43	-	-	43	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	4,694,074	4,694,074	-	4,694,074	157,810	-	-	-	650	-	-	4,852,535	1,678	-
国庫等補助金収入	2,691,714	2,691,714	-	2,691,714	-	-	-	-	-9	-	-	2,691,705	-	-
基金取崩収入	2,000,224	2,000,224	-	2,000,224	157,810	-	-	-	2,158,034	-	-	2,158,034	1,678	-
貸付金回収収入	63	63	-	63	-	-	-	-	63	-	-	63	-	-
資産売却収入	2,073	2,073	-	2,073	-	-	-	-	2,073	-	-	2,073	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	659	-	-	659	-	-
投資活動収支	-4,026,196	-4,026,196	-	-4,026,196	150,720	-38,264	-	-	-305,503	-	-4,217,244	-4,217,244	1,608	-9,138
【財務活動収支】														
財務活動支出	2,029,012	2,029,012	-	2,029,012	-	-	-	-	77,811	-	-	2,106,823	-	1,709
地方債発行費支出	1,935,860	1,935,860	-	1,935,860	-	-	-	-	77,811	-	-	2,013,671	-	792
その他の支出	93,131	93,131	-	93,131	-	-	-	-	-	-	-	93,131	-	944
財務活動収入	3,594,000	3,594,000	-	3,594,000	-	-	-	-	100,000	-	-	3,694,000	-	-
地方債発行収入	3,594,000	3,594,000	-	3,594,000	-	-	-	-	100,000	-	-	3,694,000	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	1,564,988	1,564,988	-	1,564,988	-	-	-	-	22,189	-	-	1,587,177	-	-1,709
本年度資金支組	-92,890	-92,890	-	-92,890	60,328	54,256	982	-	1,895,871	-	582,967	2,493,404	61	-2,644
前年度末資金残高	277,766	277,766	4,653	277,766	70,688	139,772	62,378	-	2,191,558	-	2,199,416	4,946,200	708	9,538
比附連結報告書要に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	194,786	194,786	4,653	194,786	131,016	194,030	63,341	-	4,077,428	-	4,667,254	7,449,636	769	6,877
前年度末繰上り現金残高	132,745	132,745	-	132,745	-	-	-	-	-	-	-	132,745	93	85
本年度繰上り現金残高	-25,559	-25,559	-	-25,559	-	-	-	-	-	-	-	-25,559	17	-12
本年度繰下り現金残高	107,186	107,186	-	107,186	-	-	-	-	-	-	-	107,186	111	78
本年度末現金残高	301,972	301,972	4,653	301,972	131,016	196,030	63,341	-	4,077,428	-	4,774,440	7,556,523	880	6,890

	湖南衛生組合	昭和南興企業団	東京都十一市臨海事務組合	東京都六市臨海事務組合	東京都後援事務組合臨海広域組合	澁川清流環境組合	小倉井市土地開発公社	多摩川臨海小倉井市体育協会	多摩川臨海小倉井市体育協会	多摩川臨海小倉井市体育協会	連絡会計(単独合算)	連絡会計修正	連絡会計租税	連絡会計
【業務活動収支】														
業務支出	6,893	864,614	2,971,876	8,022,874	14,001,510	400,101	262,526	-	19,347,549	-	-4,032,672	15,314,877	-	87,314,877
業務費用支出	6,891	864,614	2,973,323	7,445,420	282,852	295,135	262,526	-	37,756,176	-	-18,845	37,737,331	-	187,160
人件費支出	2,918	-	-	19,084	19,313	6,509	460	-	6,312,309	-	-	6,312,309	-	792
物件費等支出	3,957	341,415	563,444	1,623,328	123,906	207,510	-	-	19,864,554	-	-18,845	19,845,709	-	187,160
支払利息支出	-	4,416	-	-	4	4,878	-	-	110,717	-	-	110,717	-	1,21
その他の支出	6	38,207	2,254,794	5,802,776	133,133	42,358	9,720	-	4,468,597	-	-	4,468,597	-	4,468,597
経常的収入	12	134,553	577,455	13,738,658	104,967	-	-	-	53,593,373	-	-4,013,827	49,577,545	-	49,577,545
補助金等収入	7	-	94,557	577,238	13,738,658	104,644	-	-	43,186,576	-	-4,013,827	39,152,749	-	39,152,749
社会保険給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	10,335,783	-	-	10,335,783	-	10,335,783
徴収への繰出支出	-	-	-	-	-	323	-	-	19,192	-	-	19,192	-	19,192
その他の収入	5	217	39,996	217	-	-	-	-	69,912	-	-	69,912	-	69,912
業務収入	6,934	867,830	3,052,441	8,000,245	13,941,136	733,634	7,602	-	66,566,481	-1,068	-4,032,742	62,533,739	-	62,533,739
投資収入	6,729	20,927	-	-	9,018,277	60,000	-	-	42,405,477	-	-	42,405,477	-	42,405,477
国庫等補助金収入	-	28,510	-	-	5,910,804	-	-	-	34,724,554	-	-4,013,827	30,710,726	-	30,710,726
使用料及び手数料収入	3	764,367	37,655	-	-	-	-	-	2,765,179	-	-	2,765,179	-	2,765,179
その他の収入	157	14,926	3,014,766	8,000,245	14,057	132,833	-	-	16,871,222	-1,068	-18,915	16,652,307	-	16,652,307
臨時支出	-	191	-	-	-	-	-	-	191	-	-	191	-	191
災害復旧事業費支出	-	191	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	191
その他の支出	-	60	-	-	-	-	-	-	60	-	-	60	-	60
臨時収入	42	3,385	80,565	-22,630	-60,372	333,533	-254,924	-	5,218,801	-1,068	-70	5,218,731	-	5,218,731
【投資活動収支】														
投資活動支出	1,071	43,170	112,187	8,432	166,498	41,704	-	-	9,452,047	-	-43	9,452,004	-	9,452,004
公共施設等整備費支出	-	34,830	-	-	8,485	-	-	-	6,931,710	-	-	6,931,710	-	6,931,710
基金積立金支出	1,071	-	112,187	-	158,014	41,704	-	-	2,505,523	-	-	2,505,523	-	2,505,523
投資及び貸付金支出	-	8,340	-	8,307	-	-	-	-	16,647	-	-	16,647	-	16,647
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	43	-	-	43	-	43
その他の支出	-	-	-	-	125	-	-	-	125	-	-	125	-	125
投資活動収入	839	5,384	29,997	-	153,805	-	-	-	5,057,480	-	-63	5,057,417	-	5,057,417
国庫等補助金収入	-	1,136	-	-	-	-	-	-	2,708,085	-	-	2,708,085	-	2,708,085

令和 6 年度版
小金井市の財務書類
(統一的な基準による地方公会計)
令和 8 年 3 月
編集発行
小金井市企画財政部財政課
小金井市本町六丁目 6 番 3 号
TEL (042) 387-9802